

## 公共図書館における非正規雇用職員に関する実態調査結果

日本図書館協会 非正規雇用職員に関する委員会

### はじめに

わが国の公共図書館における非正規雇用職員の割合は 70%を超えております（『日本の図書館 統計と名簿 2019』による）。このような現状に鑑み、今後の公共図書館の維持発展を図るうえで解決すべき課題を探り、その方策を検討する必要があります。

非正規雇用職員に関する委員会ではその実態を明らかにしていくために、発足当初から準備を進め 2018 年 12 月から 2019 年 1 月にかけて神奈川県で全非正規雇用職員を対象とした調査を行いました。その集計結果を 2019 年 5 月に「公共図書館における非正規雇用職員に関する実態調査 調査結果（速報）」として公表しました。

このたび、クロス集計をもとに分析を加えた結果を公表することになりました。速報に比べて、非正規雇用職員の実態が明らかになったと思います。今後、自由意見や講評を含めた冊子を作成する予定です。

多くの方々に図書館の非正規雇用職員の実情を知っていただくと共に、この問題に対する日本図書館協会の今後の取り組みの基礎資料としていきたいと思っております。

### I. 調査概要

#### 1. 目的

公共図書館に勤務する非正規雇用職員（常勤職員・正社員以外の職員・社員）を対象に、労働条件、担当業務、能力開発、キャリア形成について、それぞれの実態を明らかにすること。

#### 2. 地域・対象

神奈川県内の全公共図書館（県立・市町村立）に勤務する非正規雇用職員

#### 3. 非正規雇用職員の範囲

- ・自治体雇用（自治体に雇用される者）

臨時職員（地公法 22 条規定）、非常勤職員（地公法 17 条及び 3 条 3 項規定）、任期付き職員

- ・民間雇用（企業、団体等に雇用される者）

契約社員（有期契約社員および労働契約法 18 条の規定により 2018 年度より無期転換した社員、パート、アルバイトを含む）、派遣社員

#### 4. 実施方法

##### 1) 配布

2018年12月初旬に各自治体の中央館に調査票を送付し、非正規雇用職員への配布を依頼した。神奈川県、横浜市、川崎市については中央図書館以外の各図書館にも送付した。指定管理者、図書館業務を受託している企業・団体については、委員が連絡をとり、直接訪問して配布を依頼した。一部、協力を得られず、配布できなかったところもあったが、NPOを含め、複数の企業・団体が応じてくれた。配布数は追加分を含め1,465となった。

##### 2) 回収

調査票と一緒に配布した返信用封筒を用いて回答者自身が郵送。回答期限は2019年1月11日。最終回収数は547。実際の非正規雇用職員数は正確な統計がない（時間数按分で人数を出しているものしかない）ため把握できないが、配布数に対する回収率は約37.3%。

## II. 調査結果

### 1. 属性

属性では、性別、年齢、司書資格、最終学歴について尋ねた。これらについて、必要に応じて雇用形態、週平均勤務時間数、家計の中での賃金の位置づけ、通算勤務年数とのクロス集計を行い、その結果を分析する。

#### (1) 性別

	回答数	比率
男	32	5.9%
女	510	93.2%
未記入	5	0.9%
計	547	100.0%

回答者数547人のうち、510人（93.2%）が女性であり、圧倒的に女性が多い。

## (2) 年齢

## ① 全体

	回答数	比率
～19歳	0	0.0%
20～29歳	16	2.9%
30～39歳	33	6.0%
40～49歳	138	25.2%
50～59歳	250	45.7%
60～69歳	107	19.6%
70歳～	2	0.4%
未記入	1	0.2%
計	547	100.0%

20歳代が2.9%、30歳代が6.0%、40歳代が25.2%、50歳代が45.7%、60歳代が19.6%、70歳以上が0.4%で、50歳代が最も多く半数近くを占めている。そして50歳代以上の合計が65.7%で、比較的高年齢の職場と言える。

## ② 年齢と雇用形態（表が横に長いので2つに分けて表示している）

		～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	0	0.0%	9	3.7%	14	5.8%	63	26.0%	101	41.7%
	臨時職員	0	0.0%	0	0.0%	4	3.8%	27	25.5%	55	51.9%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	3	11.5%	11	42.3%
	自治体雇用計	0	0.0%	9	2.4%	19	5.1%	93	24.8%	167	44.5%
民間雇用	無期契約社員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	50.0%	6	42.9%
	有期契約社員	0	0.0%	3	7.5%	3	7.5%	6	15.0%	25	62.5%
	パート・アルバイト	0	0.0%	2	2.2%	9	9.8%	27	29.3%	40	43.5%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	6	60.0%
	民間雇用計	0	0.0%	5	3.2%	13	8.3%	41	26.3%	77	49.4%
雇用形態計		0	0.0%	14	2.6%	32	6.0%	134	25.2%	244	46.0%
未記入（雇用形態不明）		0		2		1		4		6	
総計		0	0.0%	16	2.9%	33	6.0%	138	25.2%	250	45.7%

		60～69歳		70歳～		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	54	22.3%	0	0.0%	1	0.4%	242	100.0%
	臨時職員	20	18.9%	0	0.0%	0	0.0%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	9	34.6%	2	7.7%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	84	22.4%	2	0.5%	1	0.3%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	14	15.2%	0	0.0%	0	0.0%	92	100.0%
	その他	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	20	12.8%	0	0.0%	0	0.0%	156	100.0%
雇用形態計		104	19.6%	2	0.4%	1	0.2%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		3		0		0		16	
総計		107	19.6%	2	0.4%	1	0.2%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、自治体雇用計は民間雇用計よりも60歳代が9.6ポイント高く、逆に50歳代は4.9ポイント、40歳代は1.5ポイント、30歳代も3.2ポイント低い。全体として自治体雇用の方が年齢の比率が高い。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では非常勤・嘱託職員と臨時職員との間で50歳代において臨時職員の方が約10ポイント高いが、他の年代では大きな差は認められない。民間雇用計では、無期契約社員と有期契約社員の間で前者は40歳代が50.0%、50歳代が42.9%、60歳代が7.1%であるのに対し、後者は40歳代が15.0%、50歳代が62.5%、60歳代が7.5%であり有期契約社員の年齢が高い。

### ③ 年齢と週平均勤務時間数

	10h未満		10h以上20h未満		20h以上30h未満		30h以上フルタイム未満		フルタイム		未記入		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
～19歳	0		0		0		0		0		0		0	
20～29歳	5	31.3%	2	12.5%	3	18.8%	6	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%
30～39歳	3	9.1%	7	21.2%	9	27.3%	11	33.3%	3	9.1%	0	0.0%	33	100.0%
40～49歳	18	13.0%	48	34.8%	47	34.1%	20	14.5%	3	2.2%	2	1.4%	138	100.0%
50～59歳	25	10.0%	89	35.6%	83	33.2%	33	13.2%	8	3.2%	12	4.8%	250	100.0%
60～69歳	10	9.3%	35	32.7%	38	35.5%	15	14.0%	1	0.9%	8	7.5%	107	100.0%
70歳～	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
未記入	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
計	61	11.2%	181	33.1%	182	33.3%	85	15.5%	15	2.7%	23	4.2%	547	100.0%

全体で見ると、「10h以上20h未満」が33.1%、「20h以上30h未満」が33.3%、あわせて66.4%であり、全体の3分の2がこの範囲に収まっている。

20歳代は母数が少ないが、「10h未満」が31.3%、「30h以上フルタイム未満」が37.5%と二分している。30歳代は全体的にその上の年代よりも勤務時間が長い傾向にあり、「10h以上20h未満」が21.2%、「20h以上30h未満」が27.3%で全体より低い、「30h以上フルタイム未満」が33.3%、そして「フルタイム」も9.1%あり、全体よりもかなり高い。40歳代は、「10h未満」が13.0%、「10h以上20h未満」が34.8%、「20h以上30h未満」が34.1%、「30h以上フルタイム未満」が14.5%である。50歳代は、「10h未満」が10.0%、「10h以上20h未満」が35.6%、「20h以上30h未満」が33.2%、「30h以上フルタイム未満」が13.2%である。60歳代は、「10h未満」が9.3%、「10h以上20h未満」が32.7%、「20h以上30h未満」が35.5%、「30h以上フルタイム未満」が14.0%である。

40歳代、50歳代及び60歳代はほぼ同様の傾向にあり、「10h以上20h未満」と「20h以上30h未満」の勤務時間帯におおよそ3分の2の人が含まれる。

## ④ 年齢と家計の中での賃金の位置づけ

	主な収入源		主な収入源が他にあり		家族の収入が主		その他		未記入		合計	
～19歳	0		0		0		0		0		0	
20～29歳	8	50.0%	1	6.3%	7	43.8%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%
30～39歳	11	33.3%	0	0.0%	21	63.6%	0	0.0%	1	3.0%	33	100.0%
40～49歳	22	15.9%	5	3.6%	106	76.8%	2	1.4%	3	2.2%	138	100.0%
50～59歳	35	14.0%	11	4.4%	196	78.4%	3	1.2%	5	2.0%	250	100.0%
60～69歳	22	20.6%	14	13.1%	66	61.7%	3	2.8%	2	1.9%	107	100.0%
70歳～	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
未記入	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
計	98	17.9%	32	5.9%	397	72.6%	9	1.6%	11	2.0%	547	100.0%

「主な収入源」と答えた人は、全体で17.9%であるが、20歳代で50.0%、30歳代で33.3%、40歳代で15.9%、50歳代で14.0%、60歳代で20.6%であり、20歳代、30歳代および60歳代で全体よりもその比率が高い。

「家族の収入が主な収入源」とする人は20歳代で43.8%、30歳代で63.6%、40歳代で76.8%、50歳代で78.4%、60歳代で61.7%であり、全体でも72.6%を占める。全体の約4分の3は、他の家族の収入を前提に働いていることが分かる。

## (3) 資格の有無

## ① 全体

	回答数	比率
あり（司書・司書補）	315	57.6%
なし	225	41.1%
未記入	7	1.3%
計	547	100.0%

司書の資格を持っている人は54.7%、司書補の資格を持っている人は2.9%で、合わせると57.6%である。以後「資格あり」（司書と司書補の資格の合計）と「資格なし」として分析を進める。

## ② 資格の有無と雇用形態

		資格あり		資格なし		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	157	64.9%	82	33.9%	3	1.2%	242	100.0%
	臨時職員	43	40.6%	63	59.4%	0	0.0%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	10	38.5%	16	61.5%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	210	56.0%	162	43.2%	3	0.8%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	11	78.6%	2	14.3%	1	7.1%	14	100.0%
	有期契約社員	24	60.0%	15	37.5%	1	2.5%	40	100.0%
	パート・アルバイト	53	57.6%	37	40.2%	2	2.2%	92	100.0%
	その他	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	97	62.2%	55	35.3%	4	2.6%	156	100.0%
雇用形態計		307	57.8%	217	40.9%	7	1.3%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		8		8		0		16	
総計		315	57.6%	225	41.1%	7	1.3%	547	100.0%

雇用形態全体で見ると、「資格あり」の比率は自治体雇用計で 56.0%、民間雇用計で 62.2% であり、民間雇用の方が 6.2 ポイント高い。自治体が指定管理者として企業や団体等を指定、または業務委託する場合、一般的に司書有資格者の比率を一定以上とする条件を付すことが多いので、そのことが影響していると推測される。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では、「資格あり」の比率が非常勤・嘱託職員で 64.9%、臨時職員で 40.6% であり、前者の方が高い。同様に民間雇用では、無期契約社員が 78.6%、有期契約社員が 60.0%、パート・アルバイトが 57.6% であり、20 ポイント前後の差が見られる。

## ③ 資格の有無と週平均勤務時間数

	10h未満		10h以上20h未満		20h以上30h未満		30h以上フルタイ		フルタイム		未記入		合計	
資格あり	32	10.2%	85	27.0%	108	34.3%	63	20.0%	12	3.8%	15	4.8%	315	100.0%
資格なし	29	13.4%	92	42.4%	71	32.7%	22	10.1%	3	1.4%		0.0%	217	100.0%
未記入	0	0.0%	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
計	61	11.3%	181	33.6%	182	33.8%	85	15.8%	15	2.8%	15	2.8%	539	100.0%

「資格あり」の比率は、20h 以上 30h 未満が 34.3% で最も高く、10h 以上 20h 未満が 27.0% と続く。「資格なし」の比率は、10h 以上 20h 未満が 42.4% で最も高く、20h 以上 30h 未満が 32.7% と続く。「資格あり」の人は週平均勤務時間数が高い傾向が見られる。

## ④ 資格の有無と通算勤務年数

	1年未満		3年未満		5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上		未記入		合計	
資格あり	12	3.8%	21	6.7%	31	9.8%	71	22.5%	151	47.9%	28	8.9%	1	0.3%	315	100.0%
資格なし	25	11.1%	44	19.6%	34	15.1%	50	22.2%	64	28.4%	7	3.1%	1	0.4%	225	100.0%
未記入	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	1	14.3%	3	42.9%	1	14.3%	0	0.0%	7	100.0%
計	37	6.8%	65	11.9%	67	12.2%	122	22.3%	218	39.9%	36	6.6%	2	0.4%	547	100.0%

「資格あり」と「資格なし」の比率を比べると「あり」は通算勤務年数が5年以上から高くなる。「なし」は5年未満までの比率が高い。以上のことから、「資格あり」の人の方が「資格なし」の人よりも通算勤務年数が長い傾向にあることが分かる。

#### (4) 最終学歴

##### ① 全体

	回答数	比率
大学院	12	2.2%
大学	290	53.0%
短期大学・高等専門学校	160	29.3%
専門学校	27	4.9%
高等学校	56	10.2%
その他	1	0.2%
未記入	1	0.2%
計	547	100.0%

「大学院」と「大学」を合わせて55.2%、「短大・高専」を加えると84.5%で、先の設問(3)①の司書有資格者57.6%をカバーしている。さらに司書補の要件である「高等学校」を加えると94.7%である。

##### ② 最終学歴と雇用形態

		大学院		大学		短大・高専		専門学校		高等学校		その他		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	8	3.3%	133	55.0%	71	29.3%	13	5.4%	16	6.6%	0	0.0%	1	0.4%	242	100.0%
	臨時職員	1	0.9%	53	50.0%	29	27.4%	9	8.5%	14	13.2%	0	0.0%	0	0.0%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	0	0.0%	7	26.9%	10	38.5%	3	11.5%	6	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	10	2.7%	193	51.5%	110	29.3%	25	6.7%	36	9.6%	0	0.0%	1	0.3%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	1	7.1%	9	64.3%	3	21.4%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	0	0.0%	25	62.5%	11	27.5%	1	2.5%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	1	1.1%	47	51.1%	29	31.5%	1	1.1%	13	14.1%	1	1.1%	0	0.0%	92	100.0%
	その他	0	0.0%	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	2	1.3%	88	56.4%	46	29.5%	2	1.3%	17	10.9%	1	0.6%	0	0.0%	156	100.0%
雇用形態計		12	2.3%	281	52.9%	156	29.4%	27	5.1%	53	10.0%	1	0.2%	1	0.2%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		0		9		4		0		3		0		0		16	
総計		12	2.2%	290	53.0%	160	29.3%	27	4.9%	56	10.2%	1	0.2%	1	0.2%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、「大学」は自治体雇用計が51.5%、民間雇用計が56.4%で民間雇用の方が4.9ポイント高く、「専門学校」は自治体雇用計が6.7%、民間雇用計が1.3%で逆に自治体雇用の方が5.4ポイント高い。しかし「大学院」、「短大・高専」、「高等学校」ではその差は2ポイント以内である。雇用形態による最終学歴の差は顕著であるとは言えない。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では非常勤・嘱託職員は「大学院」が3.3%、「大学」が55.0%、「短大・高専」が29.3%、「専門学校」が5.4%、「高等学校」が6.6%であるのに対し

て、臨時職員は「大学院」が0.9%、「大学」が50.0%、「短大・高専」が27.4%、「専門学校」が8.5%、「高等学校」が13.2%である。非常勤・嘱託職員は「大学院」「大学」「短大・高専」の比率が高く、逆に臨時職員は「専門学校」「高等学校」の比率が高い。

民間雇用では無期契約社員は「大学院」が7.1%、「大学」が64.3%、「短大・高専」が21.4%、「専門学校」が該当なし、「高等学校」が7.1%である。有期契約社員は、「大学院」が該当なし、「大学」が62.5%、「短大・高専」が27.5%、「専門学校」が2.5%、「高等学校」が7.5%である。パート・アルバイトは「大学院」が1.1%、「大学」が51.1%、「短大・高専」が31.5%、「専門学校」が1.1%、「高等学校」が14.1%である。無期契約社員と有期契約社員は大差がない。有期契約社員とパート・アルバイトでは「大学」は後者が11ポイント低く、「短大・高専」は逆に後者が4ポイント高い。また「高等学校」も後者と約2倍の差がある。

(1. 分析担当 山本宏義)

## 2. 労働条件

雇用形態、勤務年数、各種手当などの実態を含め、具体的な労働条件について尋ねた。まず全体の状況を確認する。次に必要に応じて通算勤務年数、週平均勤務時間数、家計の中での賃金の位置づけとのクロス集計を行い、その結果を分析する。

### (1) 雇用形態

#### ① 自治体雇用

	回答数	比率
非常勤・嘱託職員	242	44.2%
臨時職員	106	19.4%
再任用・再雇用職員	1	0.2%
その他	26	4.8%
計	375	68.6%

注 表中の比率は全回答者 547 を母数としている。

非常勤・嘱託職員 242 人(自治体雇用全体(375)の 64.5%)、臨時職員 106 人(同 28.3%)、その他 26 人(同 6.9%)、再任用・再雇用 1 人(同 0.3%) の順番に人数が多い。自治体雇用の中では非常勤・嘱託職員の比率が高い。



## ② 民間雇用

	回答数	比率
無期契約社員	14	2.6%
有期契約社員	40	7.3%
パート・アルバイト	92	16.8%
その他	10	1.8%
計	156	28.5%

未記入	16	2.9%
総計	547	100.0%

注 表中の比率は全回答者 547 を母数としている。

パート・アルバイトは 92 人（民間雇用全体（156）の 59.0%）、有期契約社員は 40 人（同 25.6%）、無期契約社員は 14 人（同 9.0%）、その他は 10 人（同 6.4%）の順番に人数が多い。民間雇用の中ではパート・アルバイトの比率が高い。なお民間雇用の「その他」の内訳は 8 割が正社員のため、以降のクロス集計分析では取り上げない。

## (2) 雇用契約（任用）期間

	回答数	比率
6か月未満	75	13.7%
1年未満	41	7.5%
1年	350	64.0%
2年	1	0.2%
3年	11	2.0%
5年	25	4.6%
期限なし	26	4.8%
その他	16	2.9%
未記入	2	0.4%
計	547	100.0%

最も多い雇用契約（任用）期間は 1 年で 350 人（64.0%）である。次いで 6 か月未満で 75 人（13.7%）、1 年未満で 41 人（7.5%）、期限なしで 26 人（4.8%）、5 年で 25 人（4.6%）、その他で 16 人（2.9%）、3 年で 11 人（2.0%）、2 年で 1 人（0.2%）である。

1 年、1 年未満と 6 か月未満の合計比率は 85.2%で、大多数が雇用契約期間 1 年以下であることが分かる。

## (3) 更新の有無

	回答数	比率
あり	459	83.9%
なし	57	10.4%
不明	27	4.9%
未記入	4	0.7%
計	547	100.0%

「あり」が459人(83.9%)、「なし」が57人(10.4%)、「不明」が27人(4.9%)となっている。8割以上が更新ありだが、更新なしも1割を占める。

#### (4) 空白期間の有無

	回答数	比率
あり	76	13.9%
なし	406	74.2%
不明	63	11.5%
未記入	2	0.4%
計	547	100.0%

空白期間とは契約終了後、次の契約まで期間を空けることである。「あり」が76人(13.9%)、「なし」が406人(74.2%)、「不明」が63人(11.5%)となっている。空白期間なしは7割以上だが、空白期間ありも1割以上を占める。

#### (5) 雇い止めの有無

	回答数	比率
あり	110	20.1%
なし	363	66.4%
不明	70	12.8%
未記入	4	0.7%
計	547	100.0%

雇い止めとは更新回数に一定の制限を設けることである。「あり」が110人(20.1%)、「なし」が363人(66.4%)、「不明」が70人(12.8%)であり、雇い止めありが2割を占めている。先の設問から8割以上が雇用契約(任用)を更新できても、その中には雇い止めによって雇用されなくなる人がいることが分かる。

#### (6) 現在の図書館での勤務年数

	回答数	比率
1年未満	62	11.3%
3年未満	97	17.7%
5年未満	107	19.6%
5年以上10年未満	130	23.8%
10年以上20年未満	134	24.5%
20年以上	11	2.0%
未記入	6	1.1%
計	547	100.0%

「1年未満」が62人(11.3%)、「3年未満」が97人(17.7%)、「5年未満」が107人(19.6%)、「5年以上10年未満」が130人(23.8%)、「10年以上20年未満」が134人(24.5%)、「20年以上」が11人(2.0%)である。1年から5年未満までを合計すると266人(48.6%)、5年以上の合計が275人(50.2%)であり、5年を境にほぼ二分されている。多くの自治体では雇用年限を3年、長くても5年としており、それを反映していると考えられる。

## (7) 図書館（館種を問わず）での通算勤務年数

### ① 全体

	回答数	比率
1年未満	37	6.8%
3年未満	65	11.9%
5年未満	67	12.2%
5年以上10年未満	122	22.3%
10年以上20年未満	218	39.9%
20年以上	36	6.6%
未記入	2	0.4%
計	547	100.0%

「10年以上20年未満」が39.9%で最も比率が高い。次いで「5年以上10年未満」22.3%である。さらに「5年未満」が12.2%、「3年未満」が11.9%、「1年未満」が6.8%、「20年以上」が6.6%の順である。先の設問の「現在の図書館での勤務年数」と比べると、通算勤務年数であるため長い傾向にある。回答者の多くが、複数の図書館を経て勤務を続けていることが分かる。

### ② 通算勤務年数と雇用形態

		1年未満		3年未満		5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上		未記入		全体	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	13	5.4%	28	11.6%	37	15.3%	53	21.9%	97	40.1%	12	5.0%	2	0.8%	242	100.0%
	臨時職員	9	8.5%	19	17.9%	11	10.4%	26	24.5%	35	33.0%	6	5.7%	0	0.0%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	3	11.5%	2	7.7%	1	3.8%	6	23.1%	7	26.9%	7	26.9%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	25	6.7%	49	13.1%	50	13.3%	85	22.7%	139	37.1%	25	6.7%	2	0.5%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	0	0.0%	1	7.1%	1	7.1%	3	21.4%	6	42.9%	3	21.4%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	4	10.0%	2	5.0%	4	10.0%	12	30.0%	14	35.0%	4	10.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	7	7.6%	10	10.9%	10	10.9%	21	22.8%	41	44.6%	3	3.3%	0	0.0%	92	100.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	11	7.1%	13	8.3%	15	9.6%	36	23.1%	70	44.9%	11	7.1%	0	0.0%	156	100.0%
雇用形態計		36	6.8%	62	11.7%	65	12.2%	121	22.8%	209	39.4%	36	6.8%	2	0.4%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		1		3		2		1		9		0		0		16	
総計		37	6.8%	65	11.9%	67	12.2%	122	22.3%	218	39.9%	36	6.6%	2	0.4%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、自治体雇用計では「10年以上20年未満」が37.1%と最も比率が高く、次いで「5年以上10年未満」が22.7%であり、先の設問の全体の比率に近い。ただし「5年未満」と「3年未満」の比率は全体をやや上回っている。民間雇用計では「10年以上20年未満」が44.9%と最も比率が高く、次いで「5年以上10年未満」が23.1%であり、全体の比率より少し高い。他方「5年未満」と「3年未満」の比率は全体より低い。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では「10年以上20年未満」で非常勤・嘱託職員が40.1%、臨時職員が33.0%であり、「5年以上10年未満」で非常勤・嘱託職員が21.9%、臨時職員が24.5%である。民間雇用では「10年以上20年未満」で無期契約社員が42.9%、有期契約社員が35.0%、パート・アルバイトが44.6%であり、「5年以上10年未満」で無期契約社員が21.4%、有期契約社員が30.0%、パート・アルバイトが22.8%である。自治体雇用と民間雇用を比較すると5年以上勤務する人の比率の合計は、自治体雇用66.5%、民間雇用75.1%であり、10年以上の合計では自治体雇用43.8%、民間雇用52.0%である。民間雇用の方が若干ではあるが、勤務年数が長い傾向にあることが分かる。

#### (8) 現在の週平均勤務時間数

##### ① 全体

	回答数	比率
10h未満	61	11.2%
10h以上20h未満	181	33.1%
20h以上30h未満	182	33.3%
30h以上フルタイム未満	85	15.5%
フルタイム	15	2.7%
未記入	23	4.2%
計	547	100.0%

「10h以上20h未満」と「20h以上30h未満」がそれぞれ3割ほどで、ほぼ同比率である。「30h以上フルタイム未満」と「フルタイム」を合わせても2割以下であり、常勤の正規職員と比べて勤務時間が短いことが分かる。

## ② 週平均勤務時間数と雇用形態

		10h未満		10h以上20h未満		20h以上30h未満		30h以上フルタイム未満		フルタイム		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	21	8.7%	67	27.7%	90	37.2%	53	21.9%	1	0.4%	10	4.1%	242	100.0%
	臨時職員	15	14.2%	48	45.3%	35	33.0%	2	1.9%	0	0.0%	6	5.7%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	2	7.7%	8	30.8%	10	38.5%	2	7.7%	0	0.0%	4	15.4%	26	100.0%
	自治体雇用計	38	10.1%	123	32.8%	135	36.0%	58	15.5%	1	0.3%	20	5.3%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	2	14.3%	2	14.3%	3	21.4%	1	7.1%	6	42.9%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	7	17.5%	6	15.0%	6	15.0%	15	37.5%	5	12.5%	1	2.5%	40	100.0%
	パート・アルバイト	13	14.1%	43	46.7%	28	30.4%	5	5.4%	1	1.1%	2	2.2%	92	100.0%
	その他	0	0.0%	1	10.0%	4	40.0%	3	30.0%	2	20.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	22	14.1%	52	33.3%	41	26.3%	24	15.4%	14	9.0%	3	1.9%	156	100.0%
雇用形態計		60	11.3%	175	33.0%	176	33.1%	82	15.4%	15	2.8%	23	4.3%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		1		6		6		3		0		0		16	
総計		61	11.2%	181	33.1%	182	33.3%	85	15.5%	15	2.7%	23	4.2%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、自治体雇用計では、「10h以上20h未満」が32.8%、「20h以上30h未満」が36.0%であり、先の設問の全体と比べて「20h以上30h未満」の比率が2.7ポイント高い。民間雇用計では、「10h以上20h未満」が33.3%、「20h以上30h未満」が26.3%であり、全体と比べて「20h以上30h未満」の比率が7ポイント低い。他方「10h未満」は2.9ポイント、「フルタイム」は6.3ポイントで全体より高い。民間雇用の勤務時間数は、短時間からフルタイムまで幅広い傾向にある。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では非常勤・嘱託職員は「20h以上30h未満」で37.2%、「30h以上フルタイム未満」で21.9%であり、全体に比べて勤務時間が長い傾向にある。他方、臨時職員は「20h以上30h未満」で33.0%と全体に近いが、「10h以上20h未満」で45.3%、「10h未満」で14.2%であり、全体に比べて勤務時間が短い傾向にある。民間雇用では、無期契約社員は「フルタイム」が42.9%で突出している。有期契約社員は、「30h以上フルタイム未満」が37.5%で最も比率が高い。他方パート・アルバイトは「10h以上20h未満」が46.7%、「20h以上30h未満」が30.4%であり、勤務時間が短い傾向にある。

自治体雇用と民間雇用を比較すると、自治体雇用の比率が高いのは「20h以上30h未満」（差は9.7ポイント）と「30h以上フルタイム未満」（同0.1ポイント）であり、民間雇用の比率が高いのは「10h未満」（同4ポイント）、「10h以上20h未満」（同0.5ポイント）、そして「フルタイム」（同8.7ポイント）である。

この要因として、自治体雇用では非常勤・嘱託職員の比率が高く、その勤務時間はほぼフルタイム未満に収まっていることが挙げられる。また民間雇用では自治体雇用に比べてより多様な勤務形態を設定できることから、自治体雇用に比べて勤務時間の幅が広がったものと推測される。

## ③ 週平均勤務時間数と通算勤務年数

	10h未満		10h以上20h未満		20h以上30h未満		30h以上フルタイム未満		フルタイム		未記入		合計	
1年未満	9	24.3%	11	29.7%	14	37.8%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%	37	100.0%
3年未満	8	12.3%	33	50.8%	14	21.5%	9	13.8%	0	0.0%	1	1.5%	65	100.0%
5年未満	6	9.0%	24	35.8%	19	28.4%	15	22.4%	2	3.0%	1	1.5%	67	100.0%
5年以上10年未満	13	10.7%	46	37.7%	37	30.3%	19	15.6%	4	3.3%	3	2.5%	122	100.0%
10年以上20年未満	18	8.3%	60	27.5%	85	39.0%	33	15.1%	6	2.8%	16	7.3%	218	100.0%
20年以上	7	19.4%	6	16.7%	12	33.3%	6	16.7%	3	8.3%	2	5.6%	36	100.0%
未記入	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
合計	61	11.2%	181	33.1%	182	33.3%	85	15.5%	15	2.7%	23	4.2%	547	100.0%

全体的に勤務年数が長くなるほど勤務時間数も長時間になる傾向にある。3年未満までとそれ以上の勤務年数を比べると、「20h未満」の比率が低くなり、「20h以上」の比率が高くなるなど、おおむね勤務時間数が長くなっていることが分かる。

## (9) 給与・報酬の金額

	金額	回答者
時給	996	237
日給	8,341	58
月給（基本給）	135,879	239
未記入		13
計		547

回答者の平均時給 996 円、平均日給 8,341 円、平均月給 135,879 円である。調査時点である 2018 年 10 月現在の神奈川県での最低賃金は時給 983 円でありほぼ同水準である。

## (10) 昇進・昇格によらない昇給の有無

	回答数	比率
あり	63	11.5%
なし	472	86.3%
未記入	12	2.2%
計	547	100.0%

「あり」が 63 人（11.5%）、「なし」が 472 人（86.3%）である。85%以上は昇給がなく、定期昇給がある正規雇用職員との違いが分かる。

## (11) ボーナス・一時金（期末手当）の有無

	回答数	比率
あり	56	10.2%
なし	490	89.6%
未記入	1	0.2%
計	547	100.0%

「あり」が56人(10.2%)、「なし」が490人(89.6%)である。90%近くはボーナスがなく、正規雇用職員との違いが分かる。「あり」の平均金額は503,673円である。

(12) 交通費（通勤手当）の有無

	回答数	比率
あり	449	82.1%
なし	91	16.6%
未記入	7	1.3%
計	547	100.0%

「あり」が449人(82.1%)、「なし」が91人(16.6%)である。正規雇用職員にはほとんどの場合支給されるが、非正規雇用職員の中には支給されていない人が17%ほどいることが分かる。

(13) 残業代（超過勤務手当）の有無

	回答数	比率
あり	94	17.2%
なし	442	80.8%
未記入	11	2.0%
計	547	100.0%

「あり」が94人(17.2%)、「なし」が442人(80.8%)である。ボーナスよりは「あり」の比率が高いが、やはり80%は残業代が支払われていないことが分かる。

(14) 上記以外の手当の有無

	回答数	比率
あり	44	8.0%
なし	465	85.0%
未記入	38	6.9%
計	547	100.0%

「あり」が44人(8.0%)、「なし」が465人(85%)、「未記入」が38人(6.9%)である。正規雇用職員に支給されている手当の多くが、非正規雇用職員には支給されていないと考えられる。「あり」の自由記入の回答では、「資格手当」が多い。

## (15) 退職金の有無

	回答数	比率
あり	6	1.1%
なし	536	98.0%
未記入	5	0.9%
計	547	100.0%

「あり」が6人(1.1%)、「なし」が536人(98.0%)である。ほぼ退職金が支払われていないことが分かる。

## (16) 現在の賃金(給与、手当等)の満足度

## ① 全体

	回答数	比率
満足	60	11.0%
やや満足	159	29.1%
やや不満	202	36.9%
不満	115	21.0%
未記入	11	2.0%
計	547	100.0%

「満足」が11.0%、「やや満足」が29.1%であり、「満足」と「やや満足」を合わせて40.1%である。「やや不満」が36.9%、「不満」が21.0%であり、合わせると57.9%である。6割近くが「やや不満」か「不満」と答えている。「やや不満」が36.9%で最も比率が高い。

これ以降の分析では、満足とやや満足を「満足層」、やや不満と不満を「不満層」とする。個別に示した方が明確になる場合にはこの限りではない。

## ② 賃金の満足度と雇用形態

		満足		やや満		やや不満		不満		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	20	8.3%	76	31.4%	97	40.1%	47	19.4%	2	0.8%	242	100.0%
	臨時職員	17	16.0%	31	29.2%	31	29.2%	22	20.8%	5	4.7%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	6	23.1%	7	26.9%	11	42.3%	2	7.7%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	43	11.5%	114	30.4%	140	37.3%	71	18.9%	7	1.9%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	0	0.0%	4	28.6%	4	28.6%	5	35.7%	1	7.1%	14	100.0%
	有期契約社員	5	12.5%	9	22.5%	14	35.0%	12	30.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	8	8.7%	25	27.2%	34	37.0%	22	23.9%	3	3.3%	92	100.0%
	その他	2	20.0%	3	30.0%	2	20.0%	3	30.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	15	9.6%	41	26.3%	54	34.6%	42	26.9%	4	2.6%	156	100.0%
雇用形態計		58	10.9%	155	29.2%	194	36.5%	113	21.3%	11	2.1%	531	100.0%
未記入(雇用形態不明)		2		4		8		2		0		16	
総計		60	11.0%	159	29.1%	202	36.9%	115	21.0%	11	2.0%	547	100.0%



雇用形態全体を見ると、自治体雇用の職員の満足層は 41.9%であるのに対し、民間雇用の職員のそれは 35.9%である。自治体雇用の職員の満足度の方が 6 ポイント高い。同様に不満層については、自治体雇用の職員は 56.2%、民間雇用のそれは 61.5%である。自治体雇用の不満層の方が 5.3 ポイント低い。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では、非常勤・嘱託職員は「満足層」が 39.7%、「不満層」が 59.5%である。臨時職員は「満足層」が 45.2%、「不満層」が 50.0%であり、非常勤・嘱託職員と比べて差は小さく、「満足層」、「不満層」はほぼ半々である。民間雇用では、無期契約社員は「満足層」が 28.6%（「満足」の回答者なし）、「不満層」が 64.3%である。有期契約社員は「満足層」が 35.0%、「不満層」が 65.0%であり、無期契約社員と同様に「不満層」が 6 割を超えている。パート・アルバイトは「満足層」が 35.9%、「不満層」が 60.9%であり、無期・有期契約社員と同様の傾向を示している。

### ③ 賃金の満足度と年齢

	満足		やや満足		やや不満		不満		未記入		合計	
～19歳	0		0		0		0		0		0	
20～29歳	2	12.5%	8	50.0%	4	25.0%	2	12.5%	0	0.0%	16	100.0%
30～39歳	2	6.1%	10	30.3%	13	39.4%	8	24.2%	0	0.0%	33	100.0%
40～49歳	14	10.1%	46	33.3%	45	32.6%	32	23.2%	1	0.7%	138	100.0%
50～59歳	31	12.4%	70	28.0%	98	39.2%	46	18.4%	5	2.0%	250	100.0%
60～69歳	11	10.3%	24	22.4%	40	37.4%	27	25.2%	5	4.7%	107	100.0%
70歳～	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
未記入	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
計	60	11.0%	159	29.1%	202	36.9%	115	21.0%	11	2.0%	547	100.0%

年代別の傾向をみると、20 歳代だけは「満足層」が 62.5%、「不満層」が 37.5%であり「満足層」の比率が高い。30 歳代は「満足層」が 36.4%、「不満層」が 63.6%であり「不満層」の比率が高い。以降の年代はすべて同じ傾向を示している。40 歳代は「満足層」が 43.4%、「不満層」が 55.8%、50 歳代は「満足層」が 40.4%、「不満層」が 57.6%、60 歳代は「満足層」が 32.7%、「不満層」が 62.6%である。40 歳代以降は、年齢が上がるごとに「満足層」の比率が低くなり、「不満層」の比率が高くなる傾向にある。

### ④ 賃金の満足度と通算勤務年数

	満足		やや満足		やや不満		不満		未記入		合計	
1年未満	6	16.2%	22	59.5%	5	13.5%	4	10.8%	0	0.0%	37	100.0%
3年未満	17	26.2%	26	40.0%	15	23.1%	7	10.8%	0	0.0%	65	100.0%
5年未満	5	7.5%	21	31.3%	29	43.3%	10	14.9%	2	3.0%	67	100.0%
5年以上10年未満	17	13.9%	29	23.8%	48	39.3%	25	20.5%	3	2.5%	122	100.0%
10年以上20年未満	12	5.5%	53	24.3%	89	40.8%	58	26.6%	6	2.8%	218	100.0%
20年以上	3	8.3%	8	22.2%	14	38.9%	11	30.6%	0	0.0%	36	100.0%
未記入	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
合計	60	11.0%	159	29.1%	202	36.9%	115	21.0%	11	2.0%	547	100.0%

通算勤務年数が1年未満では「満足層」が75.7%、「不満層」が24.3%、3年未満では「満足層」が66.2%、「不満層」が33.9%、5年未満では「満足層」が38.8%、「不満層」が58.2%、5年以上10年未満では「満足層」が37.7%、「不満層」が59.8%、10年以上20年未満では「満足層」が29.8%、「不満層」が67.4%、20年以上では「満足層」が30.5%、「不満層」が69.5%である。通算勤務年数が3年未満と5年未満の間で「満足層」と「不満層」が逆転する。通算勤務年数が長くなるほど「満足層」の比率は低くなり、「不満層」のそれが高くなる傾向にある。

#### ⑤ 賃金の満足度と週平均勤務時間数

	満足		やや満足		やや不満		不満		未記入		合計	
10h未満	10	16.4%	21	34.4%	20	32.8%	8	13.1%	2	3.3%	61	100.0%
10h以上20h未満	23	12.7%	51	28.2%	72	39.8%	32	17.7%	3	1.7%	181	100.0%
20h以上30h未満	12	6.6%	52	28.6%	67	36.8%	48	26.4%	3	1.6%	182	100.0%
30h以上フルタイム未満	13	15.3%	27	31.8%	28	32.9%	16	18.8%	1	1.2%	85	100.0%
フルタイム	1	6.7%	4	26.7%	7	46.7%	3	20.0%	0	0.0%	15	100.0%
未記入	1	4.3%	4	17.4%	8	34.8%	8	34.8%	2	8.7%	23	100.0%
合計	60	11.0%	159	29.1%	202	36.9%	115	21.0%	11	2.0%	547	100.0%

週平均勤務時間数が10h未満は「満足層」が50.8%、「不満層」が45.9%、10h以上20h未満は「満足層」が40.9%、「不満層」が57.5%、20h以上30h未満は「満足層」が43.9%、「不満層」が63.2%、30h以上フルタイム未満は「満足層」が47.1%、「不満層」が51.7%、フルタイムは「満足層」が33.4%、「不満層」が66.7%である。週平均勤務時間が長いほど「満足層」の比率が低くなり、「不満層」のそれが高くなる傾向がある。ただし30h以上フルタイム未満はこの傾向から外れている。

#### (17) 改善または追加してほしい賃金制度（複数回答）N=547

	回答数	比率
給与の増加	251	45.9%
昇給の実施	227	41.5%
ボーナスの支給	209	38.2%
退職金の支給	135	24.7%
交通費の全額支給	51	9.3%
残業代の支給	53	9.7%
その他	43	7.9%
なし	52	9.5%

回答が多い順に、「給与の増加」が251人（45.9%）、「昇給の実施」が227人（41.5%）、「ボーナスの支給」が209人（38.2%）、「退職金の支給」が135人（24.7%）、「残業代

の支給」が53人(9.7%)、「なし」が52人(9.5%)、「交通費の全額支給」が51人(9.3%)、「その他」が43人(7.9%)である。

## (18) 家計の中での賃金の位置づけ

### ① 全体

	回答数	比率
主な収入源	98	17.9%
主な収入源が他にあり(ダブルワーク等)	32	5.9%
自分以外の家族の収入が主な収入源	397	72.6%
その他	9	1.6%
未記入	11	2.0%
計	547	100.0%

「家族の収入が主」が72.6%で最も比率が高く、「主な収入源」が17.9%で低い。非正規雇用職員の収入だけで生計を営む人が少ない状況であることが分かる。

### ② 家計の中での賃金の位置づけと雇用形態

		主な収入源		主な収入源が他にあり		家族の収入が主		その他		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	52	21.5%	12	5.0%	170	70.2%	4	1.7%	4	1.7%	242	100.0%
	臨時職員	9	8.5%	7	6.6%	86	81.1%	1	0.9%	3	2.8%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	3	11.5%	3	11.5%	17	65.4%	1	3.8%	2	7.7%	26	100.0%
	自治体雇用計	65	17.3%	22	5.9%	273	72.8%	6	1.6%	9	2.4%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	3	21.4%	2	14.3%	9	64.3%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	13	32.5%	3	7.5%	24	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	8	8.7%	4	4.3%	75	81.5%	3	3.3%	2	2.2%	92	100.0%
	その他	5	50.0%	0	0.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	29	18.6%	9	5.8%	113	72.4%	3	1.9%	2	1.3%	156	100.0%
雇用形態計		94	17.7%	31	5.8%	386	72.7%	9	1.7%	11	2.1%	531	100.0%
未記入(雇用形態不明)		4		1		11		0		0		16	
総計		98	17.9%	32	5.9%	397	72.6%	9	1.6%	11	2.0%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、自治体雇用計と先の設問の全体の比率の傾向が似ている。民間雇用計でも全体の比率と傾向が似ている。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では「家族の収入が主」で非常勤・嘱託職員は70.2%、臨時職員は81.1%であり、「主な収入源」で非常勤・嘱託職員は21.5%、臨時職員は8.5%である。臨時職員と比べて非常勤・嘱託職員の方が勤務時間数は長いことを考慮すると、非常勤・嘱託職員の収入は臨時職員より多いと推測できる。民間雇用では、「家族の収入が主」で無期契約社員は64.3%、有期契約社員は60.0%、パート・アルバイトは81.5%であ

り、「主な収入源」で無期契約社員は21.4%、有期契約社員は32.5%、パート・アルバイトは8.7%である。パート・アルバイトと比べて契約社員の方が勤務時間数は長いことも考慮すると、契約社員の収入はパート・アルバイトより多いと推測できる。自治体雇用と民間雇用を比較すると傾向が似ている。しかし自治体雇用の非常勤・嘱託職員と民間雇用の契約社員を比べると、自治体雇用の非常勤・嘱託職員の方が「家族の収入が主」が6～10ポイントほど高い。他方自治体雇用の臨時職員と民間雇用のパート・アルバイトを比べると同じ傾向である。

### ③ 家計の中での賃金の位置づけと通算勤務年数

	主な収入源		主な収入源が他にあり		家族の収入が主		その他		未記入		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1年未満	6	16.2%	4	10.8%	26	70.3%	0	0.0%	1	2.7%	37	100.0%
3年未満	9	13.8%	3	4.6%	52	80.0%	0	0.0%	1	1.5%	65	100.0%
5年未満	17	25.4%	3	4.5%	45	67.2%	0	0.0%	2	3.0%	67	100.0%
5年以上10年未満	23	18.9%	4	3.3%	91	74.6%	2	1.6%	2	1.6%	122	100.0%
10年以上20年未満	35	16.1%	14	6.4%	161	73.9%	5	2.3%	3	1.4%	218	100.0%
20年以上	8	22.2%	4	11.1%	20	55.6%	2	5.6%	2	5.6%	36	100.0%
未記入	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
合計	98	17.9%	32	5.9%	397	72.6%	9	1.6%	11	2.0%	547	100.0%

「家族の収入が主」は、1年未満が70.3%、3年未満が80.0%、5年未満が67.2%、5年以上10年未満が74.6%、10年以上20年未満が73.9%、20年以上が55.6%である。「主な収入源」は、1年未満が16.2%、3年未満が13.8%、5年未満が25.4%、5年以上10年未満が18.9%、10年以上20年未満が16.1%、20年以上が22.2%である。「家族の収入が主」の比率が比較的高いのは3年未満(80%)である。「主な収入源」の比率が比較的高いのは5年未満(25.4%)、20年以上(22.2%)である。それ以外の勤務年数では、おおむね全体と同様の傾向であり特別な違いは見られない。

### ④ 家計の中での賃金の位置づけと週平均勤務時間数

	主な収入源		主な収入源が他にあり		家族の収入が主		その他		未記入		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10h未満	9	14.8%	5	8.2%	44	72.1%	0	0.0%	3	4.9%	61	100.0%
10h以上20h未満	9	5.0%	6	3.3%	161	89.0%	3	1.7%	2	1.1%	181	100.0%
20h以上30h未満	33	18.1%	13	7.1%	131	72.0%	2	1.1%	3	1.6%	182	100.0%
30h以上フルタイム未満	38	44.7%	6	7.1%	38	44.7%	2	2.4%	1	1.2%	85	100.0%
フルタイム	5	33.3%	1	6.7%	8	53.3%	0	0.0%	1	6.7%	15	100.0%
未記入	4	17.4%	1	4.3%	15	65.2%	2	8.7%	1	4.3%	23	100.0%
合計	98	17.9%	32	5.9%	397	72.6%	9	1.6%	11	2.0%	547	100.0%

「家族の収入が主」は、10h未満が72.1%、10h以上20h未満が89.0%、20h以上30h未満が72.0%、30h以上フルタイム未満が44.7%、フルタイムが53.3%である。「主な収入源」

は、10h 未満が 14.8%、10h 以上 20h 未満が 5.0%、20h 以上 30h 未満が 18.1%、30h 以上フルタイム未満が 44.7%、フルタイムが 33.3%である。

30h を境として賃金の位置づけに違いが見られる。先の設問の全体の比率と比べると 30h 未満までは「家族の収入が主」の比率（72.0～89.0%）が全体（72.6%）と同じかそれよりも高い。30h 以上では「主な収入源」の比率（33.3～44.7%）が全体（17.9%）よりも高い。

(19) 職場で加入している社会保険（複数回答）N=547

	回答数	比率
健康保険	177	32.4%
厚生・共済年金	161	29.4%
雇用保険	200	36.6%
介護保険	79	14.4%
なし	260	47.5%
その他	8	1.5%

回答が多い順に、「なし」が 260 人（47.5%）、「雇用保険」が 200 人（36.6%）、「健康保険」が 177 人（32.4%）、「厚生・共済年金」が 161 人（29.4%）、「介護保険」が 79 人（14.4%）である。「なし」の比率が高い理由のひとつとして、勤務時間が短いため社会保険加入の条件を満たさないことが考えられる。

(20) 取得可能な休暇（複数回答）N=547

	回答数	比率
年次有給休暇	469	85.7%
夏季休暇	152	27.8%
慶弔休暇	278	50.8%
病気休暇	142	26.0%
産前産後休暇	48	8.8%
育児時間	20	3.7%
育児休暇	42	7.7%
介護休暇	85	15.5%
子の看護休暇	38	6.9%
なし	65	11.9%
その他	18	3.3%

回答が多い順に、「年次有給休暇」が 469 人（85.7%）、「慶弔休暇」が 278 人（50.8%）、「夏季休暇」が 152 人（27.8%）、「病気休暇」が 142 人（26.0%）、「介護休暇」が 85 人（15.5%）、「なし」が 65 人（11.9%）、「産前産後休暇」が 48 人（8.8%）、「育児休暇」

が 42 人 (7.7%)、「子の看護休暇」が 38 人 (6.9%)、「育児時間」が 20 人 (3.7%) である。

法定休暇である年次有給休暇は 85%ほど取得できるが、勤務日数が 6 か月未満の職員は取得できない。その他の法定外休暇は比率が低い。正規雇用職員に比べて、取得可能な休暇は少ないことが分かる。

#### (21) 現在の休暇制度の満足度

	回答数	比率
満足	119	21.8%
やや満足	215	39.3%
やや不満	141	25.8%
不満	57	10.4%
未記入	15	2.7%
計	547	100.0%

「満足」が 119 人 (21.8%)、「やや満足」が 215 人 (39.3%)、「やや不満」が 141 人 (25.8%)、「不満」が 57 人 (10.4%) である。「満足」と「やや満足」を合わせると 334 人 (61.1%)、「不満」と「やや不満」を合わせると 198 人 (36.2%) であり、休暇制度に満足している人が多いことが分かる。

#### (22) 改善または追加してほしい休暇制度 (複数回答) N=547

	回答数	比率
年次有給休暇	84	15.4%
夏季休暇	71	13.0%
慶弔休暇	70	12.8%
病気休暇	98	17.9%
産前産後休暇	16	2.9%
育児時間	12	2.2%
育児休暇	16	2.9%
介護休暇	87	15.9%
子の看護休暇	28	5.1%
なし	157	28.7%
その他	48	8.8%

回答が多い順に、「なし」が 157 人 (28.7%)、「病気休暇」が 98 人 (17.9%)、「介護休暇」が 87 人 (15.9%)、「年次有給休暇」が 84 人 (15.4%)、「夏季休暇」が 71 人 (13.0%)、「慶弔休暇」が 70 人 (12.8%)、「その他」が 48 人 (8.8%)、「子の看護休暇」が 28 人

(5.1%)、「産前産後休暇」が16人(2.9%)、「育児休暇」が16人(2.9%)、「育児時間」が12人(2.2%)である。「その他」の自由記入では、制度があっても実際は年次有給休暇が取りにくいので、その点の改善を望むという趣旨の意見が多く見られる。

(23) 改善を望む労働条件 (3つまで選択) N=547

	回答数	比率
雇用期間の延長、雇用止めの廃止	240	43.9%
勤務時間の増加	107	19.6%
賃金制度 (給与、手当)	345	63.1%
社会保険	87	15.9%
休暇制度	123	22.5%
なし	42	7.7%
その他	33	6.0%

回答が多い順に、「賃金制度」が345人(63.1%)、「雇用期間の延長、雇い止めの廃止」が240人(43.9%)、「休暇制度」が123人(22.5%)、「勤務時間の増加」が107人(19.6%)、「社会保険」が87人(15.9%)、「なし」が42人(7.7%)、「その他」33人(6.0%)である。「その他」の自由記入では、有給休暇の取りやすさ、昇給などの待遇改善、手当・保険等の福利厚生充実などを望む意見が多く見られる。

(24) 労働組合への加入状況

	回答数	比率
加入している	19	3.5%
加入していない	436	79.7%
未記入	92	16.8%
計	547	100.0%

「加入している」が19人(3.5%)、「加入していない」が436人(79.7%)、「未記入」が92人(16.8%)であり、加入している人は非常に少ない。厳しい労働環境・労働条件のもとで働く非正規雇用職員であるが、それらの改善を目的とする労働組合には、ほとんど加入していないことが分かる。

(2. 分析担当 大場康智、(16)のみ西村彩枝子)

### 3. 担当業務

図書館で実際に行っている業務内容について尋ねた。まず全体の状況を確認する。次に必要に応じて、雇用形態、資格の有無、週平均勤務時間数、図書館勤務年数とのクロス集計を行い、その結果を分析する。なおクロス集計は雇用形態については17業務すべて、それ以外については実施率20%以上の上位12業務について行う。

#### (1) 実際に行っている業務

##### ① 全体（複数回答）N=547

	回答数	比率
カウンター業務（貸出・返却・利用者登録）	480	87.8%
配架	463	84.6%
装備・修理	382	69.8%
予約・リクエスト・相互貸借	354	64.7%
読書案内・レファレンス	295	53.9%
督促・弁償	247	45.2%
除籍・リサイクル	227	41.5%
受入・分類・目録作成	177	32.4%
館内庶務	170	31.1%
こども・YAサービス（行事含む）	156	28.5%
行事（一般向け）	131	23.9%
資料選択・発注	126	23.0%
広報（館内・館外）	85	15.5%
その他	52	9.5%
移動図書館	27	4.9%
システム	23	4.2%
障害者向け資料作成・提供 対面朗読	14	2.6%

17業務を比率で見ると、全体で最も高いのは「カウンター業務」（87.8%）、次いで「配架」（84.6%）である。さらに担当している業務の比率が50%を超えるものは「装備・修理」（69.8%）、「予約・リクエスト・相互貸借（以降、予約）」（64.7%）、「読書案内・レファレンス」（53.9%）である。50%以下のものは、「督促・弁償」（45.2%）、「除籍・リサイクル」（41.5%）、「受入・分類・目録作成（以降、受入）」（32.4%）、「館内庶務」（31.1%）、「こども・YAサービス」（28.5%）、「行事（一般向け）（以降、行事）」（23.9%）、「資料選択・発注」（23.0%）と続く。「広報（館内・館外）（以降、広報）」（15.5%）、「移動図書館」（4.9%）、「システム」（4.2%）、「障害者向け資料作成・提供、対面朗読（以降、障害者サービス）」（2.6%）である。「その他」の9.5%は、配送資料準備・受け取りが6件、展示が4件、データベース作成が3件で、このほかクレーム対応、給与計算まであり、実施している業務が多岐にわたっている。



## ② 実施率 20%以上の業務と雇用形態（表が横に長いので2つに分けて表示している）

		全体	館内庶務		選択発注		受入分類目録		装備修理		配架		督促	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	242	79	32.6%	56	23.1%	90	37.2%	202	83.5%	217	89.7%	144	59.5%
	臨時職員	106	28	26.4%	13	12.3%	16	15.1%	56	52.8%	88	83.0%	25	23.6%
	再任用・再雇用職員	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	26	6	23.1%	6	23.1%	7	26.9%	12	46.2%	23	88.5%	5	19.2%
	自治体雇用計	375	114	30.4%	75	20.0%	113	30.1%	270	72.0%	328	87.5%	174	46.4%
民間雇用	無期契約社員	14	6	42.9%	10	71.4%	10	71.4%	8	57.1%	12	85.7%	8	57.1%
	有期契約社員	40	21	52.5%	19	47.5%	19	47.5%	28	70.0%	29	72.5%	24	60.0%
	パート・アルバイト	92	17	18.5%	10	10.9%	23	25.0%	60	65.2%	74	80.4%	27	29.3%
	その他	10	6	60.0%	9	90.0%	7	70.0%	6	60.0%	8	80.0%	7	70.0%
	民間雇用計	156	50	32.1%	48	30.8%	59	37.8%	102	65.4%	123	78.8%	66	42.3%
雇用形態計		531	164	30.9%	123	23.2%	172	32.4%	372	70.1%	451	84.9%	240	45.2%
未記入（雇用形態不明）			6		3		5		10		12		7	
全体		547	170	31.1%	126	23.0%	177	32.4%	382	69.8%	463	84.6%	247	45.2%

		全体	除籍		カウンター		読書案内・レファ		予約・相互貸借		こどもYA		行事	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	242	123	50.8%	221	91.3%	152	62.8%	177	73.1%	81	33.5%	57	23.6%
	臨時職員	106	27	25.5%	91	85.8%	48	45.3%	60	56.6%	27	25.5%	20	18.9%
	再任用・再雇用職員	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	26	6	23.1%	23	88.5%	8	30.8%	11	42.3%	6	23.1%	5	19.2%
	自治体雇用計	375	156	41.6%	335	89.3%	208	55.5%	248	66.1%	114	30.4%	83	22.1%
民間雇用	無期契約社員	14	12	85.7%	13	92.9%	13	92.9%	12	85.7%	5	35.7%	9	64.3%
	有期契約社員	40	23	57.5%	35	87.5%	24	60.0%	29	72.5%	12	30.0%	14	35.0%
	パート・アルバイト	92	22	23.9%	74	80.4%	37	40.2%	49	53.3%	13	14.1%	14	15.2%
	その他	10	9	90.0%	10	100.0%	9	90.0%	9	90.0%	5	50.0%	6	60.0%
	民間雇用計	156	66	42.3%	132	84.6%	83	53.2%	99	63.5%	35	22.4%	43	27.6%
雇用形態計		531	222	41.8%	467	87.9%	291	54.8%	347	65.3%	149	28.1%	126	23.7%
未記入（雇用形態不明）			5		13		4		7		7		5	
全体		547	227	41.5%	480	87.8%	295	53.9%	354	64.7%	156	28.5%	131	23.9%

自治体雇用計と民間雇用計を比較すると、自治体で雇用された人が従事する業務の比率が高く、かつ民間で雇用された人が従事する業務比率との差が大きいものは、「配架」の7.5ポイント、「こども・YAサービス」の8.0ポイント、「装備・修理」の6.6ポイントである。他方民間で雇用された人が従事する業務比率が高いものは、「資料選択・発注」の10.8ポイント、「受入」の7.7ポイント、「行事」の5.5ポイントである。それ以外の業務は、ほぼ5ポイント以内である。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では非常勤・嘱託職員は全体に比べて、「行事」を除くすべての業務で従事する比率が上回っている。50%を超えるものも7業務ある。他方臨時職員はすべての業務で全体及び非常勤・嘱託職員の従事する比率を下回り、50%を超えるものは4業務にとどまる。非常勤・嘱託職員に比べ従事する業務がより限定されていることが分かる。非常勤・嘱託職員と臨時職員の差が大きいのは「督促・弁償」の35.9ポイント、「装備・修理」の30.7ポイント、「除籍・リサイクル」の25.3ポイントである。差が小さいものは、「カウンター業務」の5.5ポイント、「館内庶務」の5.8ポイント、「配架」の6.7ポイントである。以上のことから、自治体雇用の職員は幅広い業務を行う非常勤・嘱託職員と、より限定された業務を行う臨時職員に分化していることが分かる。

民間雇用では、無期契約社員は全体に比べて、「装備・修理」を除くすべての業務で従事する比率が上回っている。有期契約社員でも「配架」と「カウンター業務」を除く10業務で従事する比率を上回っている。一方パート・アルバイトはすべての業務で全体を下回り、業務がより限定されていることが分かる。無期と有期の契約社員を比較すると、差が大きいのは、「読書案内・レファレンス」の32.9ポイント、「行事」の29.3ポイント、「除籍・リサイクル」の28.2ポイントであり、いずれも無期契約社員の方が大きい。他方差が小さいものは、「カウンター業務」の5.4ポイント、「こども・YAサービス」の5.7ポイントである。無期契約社員の方が有期契約社員を上回るのは9業務である。有期契約社員とパート・アルバイトを比較すると、差が大きいのは「資料選択・発注」の36.6ポイント、「館内庶務」の34.0ポイント、「除籍・リサイクル」の33.6ポイント、「督促・弁償」の30.7ポイントなどである。他方差が小さいものは、「装備・修理」の4.8ポイント、「カウンター業務」の7.1ポイント、「配架」の7.9ポイントなどである。パート・アルバイトが有期契約社員を上回るのは「配架」だけである。

以上のことから、民間雇用の非正規雇用職員は、幅広い業務を行う無期契約社員とより限定された業務を行う有期契約社員、さらに業務が限定されたパート・アルバイトに細分化されていることが分かる。自治体雇用の非常勤・嘱託職員と臨時職員の差、民間雇用の無期契約社員、有期契約社員、そしてパート・アルバイトの差を比較すると雇用形態内の差は小さい。ただし非常勤・嘱託職員と無期・有期の契約社員とを比較すると、「資料選択・発注」や「受入」において無期・有期の契約社員の比率が大きく上回っている。

### ③ 実施率20%以上の業務と資格の有無

	全体		資格あり		資格なし	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
カウンター	480	87.8%	284	90.2%	190	84.4%
配架	463	84.6%	273	86.7%	185	82.2%
装備修理	382	69.8%	247	78.4%	132	58.7%
予約・相互貸借	354	64.7%	223	70.8%	127	56.4%
読書案内・レファ	295	53.9%	204	64.8%	86	38.2%
督促	247	45.2%	162	51.4%	81	36.0%
除籍	227	41.5%	153	48.6%	70	31.1%
受入分類目録	177	32.4%	128	40.6%	46	20.4%
館内庶務	170	31.1%	105	33.3%	61	27.1%
こどもYA	156	28.5%	105	33.3%	49	21.8%
行事	131	23.9%	95	30.2%	32	14.2%
選択発注	126	23.0%	103	32.7%	20	8.9%
全体	547		315		225	

「資格あり」はすべての業務で全体の比率を上回っており、幅広い業務に従事していることが分かる。50%を超えるものも全体より多い6業務（カウンター業務、配架、装備・修理、予約、読書案内・レファレンス、督促・弁償）ある。他方「資格なし」はすべての業務で全体の比率を下回っており、従事する業務がかなり限定されていると推測できる。

50%を超えるものは全体より少ない4業務（カウンター業務、配架、装備・修理、予約）である。

業務ごとに「資格あり」と「資格なし」の差を見ると、差が大きいのは「読書案内・レファレンス」の26.6ポイント、「資料選択・発注」の23.8ポイント、「受入」の20.2ポイントであり、いずれも専門的知識や経験が必要とされる業務と言える。他方差が小さいものは、「配架」の4.5ポイント、「カウンター業務」の5.8ポイントであり、ルーティンワークとして多くの人員を必要とする業務である。「装備・修理」、「除籍・リサイクル」、「予約」、「行事」、「督促・弁償」、「こども・YAサービス」は10ポイント台の差である。

#### ④ 実施率20%以上の業務と週平均勤務時間数

	全体		10h未満		10h以上20h未満		20h以上30h未満		30h以上フルタイム未満		フルタイム	
カウンター	480	87.8%	51	83.6%	158	87.3%	155	85.2%	78	91.8%	15	100.0%
配架	463	84.6%	47	77.0%	158	87.3%	154	84.6%	68	80.0%	15	100.0%
装備修理	382	69.8%	41	67.2%	114	63.0%	139	76.4%	62	72.9%	10	66.7%
予約・相互貸借	354	64.7%	36	59.0%	106	58.6%	133	73.1%	51	60.0%	13	86.7%
読書案内・レファ	295	53.9%	26	42.6%	90	49.7%	109	59.9%	42	49.4%	13	86.7%
督促	247	45.2%	24	39.3%	72	39.8%	86	47.3%	41	48.2%	11	73.3%
除籍	227	41.5%	24	39.3%	54	29.8%	83	45.6%	44	51.8%	12	80.0%
受入分類目録	177	32.4%	16	26.2%	47	26.0%	56	30.8%	37	43.5%	12	80.0%
館内庶務	170	31.1%	17	27.9%	42	23.2%	55	30.2%	40	47.1%	9	60.0%
こどもYA	156	28.5%	16	26.2%	61	33.7%	43	23.6%	18	21.2%	7	46.7%
行事	131	23.9%	14	23.0%	35	19.3%	41	22.5%	24	28.2%	9	60.0%
選択発注	126	23.0%	12	19.7%	30	16.6%	35	19.2%	29	34.1%	13	86.7%
全体	547		61		181		182		85		15	

「10h 未満」は全体と比べてすべての業務で比率が下回っており、50%を超えるものはわずかに「カウンター業務」、「配架」、「装備・修理」、「予約」の4業務である。「10h 以上 20h 未満」は全体と比べて2業務（配架、こども・YAサービス）を除けば比率が下回っている。50%を超えるものは「10h 未満」と同じ4業務である。

「20h 以上 30h 未満」は全体と比べて5業務（装備・修理、予約、読書案内・レファレンス、督促・弁償、除籍・リサイクル）が上回っており、「配架」が同比率である。50%を超えるものは全体と同じく5業務（カウンター業務、配架、装備・修理、予約、読書案内・レファレンス）である。「10h 以上 20h 未満」と比較すると3業務（カウンター業務、配架、こども・YAサービス）を除くすべての業務で上回っており、さらにより多くの業務を行っていると思われる。

「30h 以上フルタイム未満」は全体と比べて8業務で上回り、50%を超えるものは4業務である。「20h 以上 30h 未満」と比較すると7業務で上回り、5業務で下回っており大きな差はない。最後に数は少ないが「フルタイム」は「装備・修理」を除き全体を上回っており50%を超えるものも11業務（こども・YAサービスを除く）に及ぶ。「フルタイム未満」と比べても11業務（装備・修理を除く）で上回っている。

業務ごとに週平均勤務時間数の比率を見ると最高と最低の差が大きいのは、「資料選択・発注」の70.1ポイント、「受入」の54.0ポイント、「除籍・リサイクル」の50.2ポイントであり、経験や知識が必要で判断が求められる業務が多い。他方差が小さいのは、「装備・修理」の13.4ポイント、「カウンター業務」の16.4ポイント、「配架」の23.0ポイントであり、勤務時間数に関わりなく従事しているものが見られる。次いで「こども・YA サービス」は差が25.5ポイントだが、比率が最高である「フルタイム」であっても46.7%であるため、勤務時間数に関わりなく従事者が限られていることが推測できる。

#### ⑤ 実施率20%以上の業務と通算勤務年数

	全体		1年未満		3年未満		5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上	
カウンター	480	87.8%	29	78.4%	55	84.6%	62	92.5%	106	86.9%	195	89.4%	31	86.1%
配架	463	84.6%	31	83.8%	57	87.7%	57	85.1%	95	77.9%	190	87.2%	31	86.1%
装備修理	382	69.8%	16	43.2%	32	49.2%	45	67.2%	89	73.0%	170	78.0%	28	77.8%
予約・相互貸借	354	64.7%	15	40.5%	37	56.9%	47	70.1%	74	60.7%	156	71.6%	23	63.9%
読書案内・レファ	295	53.9%	5	13.5%	24	36.9%	39	58.2%	65	53.3%	135	61.9%	25	69.4%
督促	247	45.2%	7	18.9%	19	29.2%	26	38.8%	49	40.2%	124	56.9%	20	55.6%
除籍	227	41.5%	8	21.6%	11	16.9%	21	31.3%	53	43.4%	112	51.4%	21	58.3%
受入分類目録	177	32.4%	3	8.1%	18	27.7%	13	19.4%	39	32.0%	86	39.4%	17	47.2%
館内庶務	170	31.1%	10	27.0%	15	23.1%	23	34.3%	36	29.5%	73	33.5%	11	30.6%
こどもYA	156	28.5%	5	13.5%	9	13.8%	17	25.4%	34	27.9%	82	37.6%	8	22.2%
行事	131	23.9%	3	8.1%	11	16.9%	11	16.4%	25	20.5%	66	30.3%	15	41.7%
選択発注	126	23.0%	3	8.1%	6	9.2%	7	10.4%	24	19.7%	72	33.0%	14	38.9%
全体	547		37		65		67		122		218		36	

「1年未満」は全体と比べてすべての業務で下回っており、50%を超えるものはわずか2業務（カウンター業務、配架）である。「3年未満」は全体と比べて「配架」が上回る以外はすべて下回っている。50%を超えるものは3業務（カウンター業務、配架、予約）である。

「1年未満」との比較では2業務で下回り、1業務で同比率である以外はすべての業務で上回っている。

「5年未満」は全体と比べて5業務で上回り、7業務で下回っている。50%を超えるものは5業務（カウンター業務、配架、装備・修理、予約、読書案内・レファレンス）で全体と同じである。「3年未満」との比較では、3業務（配架、受入、行事）以外はすべての業務で上回っている。「5年以上10年未満」は全体を上回るものは2業務（装備・修理、除籍・リサイクル）で、そのほかの業務は下回っている。しかし全体との比率の差は小さく最も全体に近い状況にある。50%を超えるものは5業務である。「5年未満」との比較では、7業務で上回り5業務で下回っている。

「10年以上20年未満」はすべての業務で全体を上回り、50%を超えるものは7業務である。「5年以上10年未満」と比較してもすべての業務で上回っている。「20年以上」は全体と比べて4業務（カウンター業務、予約、館内庶務、こども・YA サービス）で下回るが、他のすべての業務では上回っている。50%を超えるものは7業務である。「10年以上20年未満」との比較では、5業務で上回り7業務で下回っている。

業務ごとに通算勤務年数の比率を見ると最高と最低の差が大きいのは、「読書案内・レフ

「アレンス」の 55.9 ポイント、「除籍・リサイクル」の 41.4 ポイント、「受入」の 39.1 ポイント、「督促・弁償」の 38.0 ポイント、「装備・修理」の 34.8 ポイントである。他方差が小さいのは、「配架」の 9.8 ポイント、「館内庶務」の 11.2 ポイント、「カウンター業務」の 14.1 ポイントであり、「館内庶務」を除けば資格の有無や週平均勤務時間数と同様の傾向が見られる。

以上のことをまとめると次のことが言える。「カウンター業務」や「配架」といった業務は、従事している職員の比率が高く、資格の有無、週平均勤務時間数、通算勤務年数による違いはあまり見られない。資格があり、週平均勤務時間数が増え、通算勤務年数が増すことによって、従事する業務の範囲が広がっていく傾向が見られる。しかし業務ごとに各項目の比率の高低差を比較すると、資格の有無ではその差が 20 ポイント台であるのに対し、通算勤務年数では 40～50 ポイント台、週平均勤務時間数では 50～70 ポイント台になる。差の大きい項目が業務範囲の決定要因となっていると考えられる。

業務ごとに各項目を見ると「資料選択・発注」、「読書案内・レファレンス」、「受入」、「除籍・リサイクル」といった経験や知識が必要となる業務には、資格をもち、通算勤務年数が長く、週平均勤務時間数が長い職員がより多く従事していることが分かった。特に「資料選択・発注」は資格がなく、「3 年未満」や「10 時間未満」の職員はほとんど従事していなかった。図書館業務の中核を担う職員は、資格と豊かな経験をもっていることがよく表れていると言える。

## (2) 自分の職務について感じていること

### 1) 自分の能力を活かせ、やりがいがある

#### ① 全体

	回答数	比率
そう思う	115	21.0%
まあそう思う	354	64.7%
あまりそう思わない	67	12.2%
まったくそう思わない	7	1.3%
未記入	4	0.7%
計	547	100.0%

「そう思う」が 21.0%、「まあそう思う」が 64.7%で、合わせると 85.7%が満足している。他方「あまりそう思わない」は 12.2%、「まったくそう思わない」は 1.3%で、合わせると不満足は 13.5%である。

## ② やりがいと雇用形態

		そう思う		まあそう思う		あまり思わず		まったく思わず		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	44	18.2%	162	66.9%	32	13.2%	3	1.2%	1	0.4%	242	100.0%
	臨時職員	23	21.7%	65	61.3%	15	14.2%	2	1.9%	1	0.9%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	8	30.8%	16	61.5%	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	76	20.3%	243	64.8%	49	13.1%	5	1.3%	2	0.5%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	1	7.1%	12	85.7%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	12	30.0%	24	60.0%	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	16	17.4%	61	66.3%	12	13.0%	2	2.2%	1	1.1%	92	100.0%
	その他	6	60.0%	4	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	35	22.4%	101	64.7%	17	10.9%	2	1.3%	1	0.6%	156	100.0%
雇用形態計		111	20.9%	344	64.8%	66	12.4%	7	1.3%	3	0.6%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		4		10		1		0		1		16	
総計		115	21.0%	354	64.7%	67	12.2%	7	1.3%	4	0.7%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると「まあそう思う」が自治体雇用計で 64.8%、民間雇用計で 64.7%と最も比率が高く、「そう思う」が自治体雇用計で 20.3%、民間雇用計で 22.4%と続く。他方「あまりそう思わない」は自治体雇用計で 13.1%、民間雇用計で 10.9%であり、「まったくそう思わない」は自治体雇用計、民間雇用計ともに 1.3%である。「そう思う」と「まあそう思う」を合わせると自治体雇用で 85.1%、民間雇用で 87.1%であり、やりがいを感じている職員が 8 割を超えている。自治体雇用と民間雇用の差はほとんどない。

雇用形態別に見ると、自治体雇用の「そう思う」と「まあそう思う」の合計は非常勤・嘱託職員で 85.1%、臨時職員で 83.0%であり差はほとんど見られない。民間雇用では無期契約社員が 92.8%、有期契約社員が 90.0%、パート・アルバイトが 83.7%であり、契約社員とパート・アルバイトとの間に差が見られる。「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を選択した理由（合計 43 件）を集約すると、「高いスキルを求められない」といった「仕事内容が単純」であることへの不満が 12 件で最も多い。「職務の範囲が狭い、権限がない」「他の人が忙しそうであっても制限があって手伝えない」といった「仕事の線引きがある」ことへの不満が 8 件と続く。また「意見や提案が出来ない」「臨時職員には仕事上での提案等求められていない」など「意見を聞いてもらえない」といった不満も 5 件ある。

## 2) 今の仕事内容に満足している

## ① 全体

	回答数	比率
満足	122	22.3%
やや満足	324	59.2%
やや不満	86	15.7%
不満	11	2.0%
未選択	4	0.7%
計	547	100.0%

「満足」が 22.3%、「やや満足」が 59.2%である。合わせると 81.5%で満足度が高い。他方「やや不満」は 15.7%、「不満」は 2.0%であり合わせると 17.7%で不満度は 2 割を下回っている。

## ② 仕事内容の満足度と雇用形態

		満足		やや満足		やや不満		不満		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	44	18.2%	149	61.6%	41	16.9%	6	2.5%	2	0.8%	242	100.0%
	臨時職員	24	22.6%	62	58.5%	19	17.9%	1	0.9%	0	0.0%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	10	38.5%	13	50.0%	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	78	20.8%	225	60.0%	63	16.8%	7	1.9%	2	0.5%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	3	21.4%	10	71.4%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	14	35.0%	15	37.5%	9	22.5%	1	2.5%	1	2.5%	40	100.0%
	パート・アルバイト	18	19.6%	61	66.3%	10	10.9%	3	3.3%	0	0.0%	92	100.0%
	その他	5	50.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	40	25.6%	91	58.3%	20	12.8%	4	2.6%	1	0.6%	156	100.0%
雇用形態計		118	22.2%	316	59.5%	83	15.6%	11	2.1%	3	0.6%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		4		8		3		0		1		16	
総計		122	22.3%	324	59.2%	86	15.7%	11	2.0%	4	0.7%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、「満足」が自治体雇用計で 20.8%、民間雇用計で 25.6%である。他方「やや不満」は自治体雇用計で 16.8%、民間雇用計で 12.8%、「不満」は自治体雇用計で 1.9%、民間雇用計で 2.6%である。「満足」と「やや満足」を合わせると自治体雇用で 80.8%、民間雇用で 83.9%であり 8 割が満足している。自治体雇用と民間雇用との間にほとんど差はない。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では「満足」と「やや満足」の合計が非常勤・嘱託職員で 79.8%、臨時職員で 81.1%であり、差はほとんど見られない。同様に民間雇用では無期契約社員が 92.8%、有期契約社員が 72.5%、パート・アルバイトが 85.9%であり差が見られる。特に有期契約社員の満足度が他に比べて低い。「やや不満」と「不満」を選択した理由（合計 74 件）を集約すると、「ルーティンワークのみなのでものたりない」「カウンター業務のみで、時間をもてあます」といった「業務が限定されている」ことへの不満が 18 件、「司書としての業務をもっと担当したい」が 5 件、「仕事の幅を広げたい」が 4 件というように職務が限定されていることに対する不満が見られる。また「人が少なく仕事量が多い」や「時間的に余裕がなく、常に追い回されている」といった理由が 14 件あり、人手不足が非正規雇用職員にも影響を及ぼしている状況が見られる。

## 3) 職場の人間関係は良好である

## ① 全体

	回答数	比率
良好	275	50.3%
やや良好	215	39.3%
あまり良くない	44	8.0%
良くない	10	1.8%
未選択	3	0.5%
計	547	100.0%

「良好」が 50.3%、「やや良好」が 39.3%であり、おおむね人間関係はよさそうである。他方「あまり良くない」は 8.0%、「良くない」は 1.8%であり、合わせると 9.8%で 1 割に

満たない。

## ② 人間関係と雇用形態

		良好		やや良好		あまり良くない		良くない		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	114	47.1%	94	38.8%	27	11.2%	6	2.5%	1	0.4%	242	100.0%
	臨時職員	51	48.1%	41	38.7%	11	10.4%	2	1.9%	1	0.9%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	11	42.3%	14	53.8%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	176	46.9%	150	40.0%	38	10.1%	9	2.4%	2	0.5%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	5	35.7%	8	57.1%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	22	55.0%	17	42.5%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	55	59.8%	33	35.9%	4	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	92	100.0%
	その他	8	80.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	90	57.7%	60	38.5%	6	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	156	100.0%
雇用形態計		266	50.1%	210	39.5%	44	8.3%	9	1.7%	2	0.4%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		9		5		0		1		1		16	
総計		275	50.3%	215	39.3%	44	8.0%	10	1.8%	3	0.5%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、「良好」が自治体雇用計で 46.9%、民間雇用計で 57.7%と最も比率が高く、「やや良好」が自治体雇用計で 40.0%、民間雇用計で 38.5%と続く。他方「あまり良くない」は自治体雇用計で 10.1%、民間雇用計で 3.8%であり、「良くない」は自治体雇用計で 2.4%、民間雇用計は該当なしである。「良好」と「やや良好」を合わせると自治体雇用で 86.9%、民間雇用で 96.2%であり、おおむね人間関係は良好と考えられる。特に民間雇用の比率が高い。

雇用形態別に見ると、自治体雇用では「良好」と「やや良好」の合計が非常勤・嘱託職員で 85.9%、臨時職員で 86.8%であり差はほとんど見られない。民間雇用でも無期契約社員が 92.8%、有期契約社員が 97.5%、パート・アルバイトが 95.7%で大きな差は見られない。「あまり良くない」と「良くない」を選択した理由（合計 39 件）を集約すると、「特定の人による問題」が 6 件、「職員同士の仲が悪い」が 4 件、「上司、管理の問題」が 3 件といったどこの職場にも見られる一般的な内容であることが分かる。「常勤職員と非常勤職員間で情報の伝達がほとんどなく会話する機会もない」や「表面上は問題ないが非正規の間には正規との格差に不満がたまっている」といった「正規職員との格差に対する不満」が 8 件見られる。雇用形態の違いは職場の人間関係にも影響を及ぼしていることが伺える。

（3. 分析担当 小形 亮）

## 4. 能力開発

図書館現場で働きながら、能力向上のための機会が与えられているか、自己研鑽を行っているかを尋ねた。まず全体の状況を確認する。次に必要に応じて、雇用形態、資格の有無、週平均勤務時間数、図書館勤務年数とのクロス集計を行い、その結果を分析する。



## (1) 日常的に上司や先輩から助言や指導を受けながら仕事を進めているか

## ① 全体

	回答数	比率
いる	452	82.6%
いない	91	16.6%
未記入	4	0.7%
計	547	100.0%

仕事上で助言や指導を受けて「いる」とする比率は 82.6%であり、受けて「いない」は 16.6%である。

## ② 助言指導と雇用形態

		いる		いない		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	192	79.3%	47	19.4%	3	1.2%	242	100.0%
	臨時職員	85	80.2%	21	19.8%	0	0.0%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	24	92.3%	2	7.7%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	301	80.3%	71	18.9%	3	0.8%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	11	78.6%	3	21.4%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	38	95.0%	2	5.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	79	85.9%	13	14.1%	0	0.0%	92	100.0%
	その他	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	138	88.5%	18	11.5%	0	0.0%	156	100.0%
雇用形態計		439	82.7%	89	16.8%	3	0.6%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		13		2		1		16	
総計		452	82.6%	91	16.6%	4	0.7%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、受けて「いる」とする比率が自治体雇用計で 80.3%、民間雇用計で 88.5%であり、8.2ポイントの差が見られる。雇用形態別に見ると、自治体雇用では受けて「いない」とする比率は、非常勤・嘱託職員で 19.4%、臨時職員で 19.8%であり、差はほとんど見られない。同様に民間雇用では、有期契約社員が 5.0%であり、先の設問(1) ①の全体より 11.6ポイント低く、パート・アルバイトの 14.1%とともに民間雇用計の比率を引き下げる要因となっている。無期契約社員は 21.4%で勤務年数が長く管理的立場にいる場合が多いと考えられるため、受けて「いない」とする比率がやや高くなったと推測できる。

## (2) 過去1年間に勤務先から派遣される研修に参加する機会があったか

## ① 全体

	回答数	比率
あった	178	32.5%
なかった	360	65.8%
未記入	9	1.6%
計	547	100.0%

外部研修に参加する機会が「あった」とする比率は 32.5%であり、参加の機会が「なかった」は 65.8%である。

## ② 派遣研修と雇用形態

		あった		なかった		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	83	34.3%	156	64.5%	3	1.2%	242	100.0%
	臨時職員	17	16.0%	88	83.0%	1	0.9%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	6	23.1%	20	76.9%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	107	28.5%	264	70.4%	4	1.1%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	12	85.7%	2	14.3%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	25	62.5%	15	37.5%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	21	22.8%	68	73.9%	3	3.3%	92	100.0%
	その他	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	67	42.9%	86	55.1%	3	1.9%	156	100.0%
雇用形態計		174	32.8%	350	65.9%	7	1.3%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		4		10		2		16	
総計		178	32.5%	360	65.8%	9	1.6%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、派遣研修の機会が「あった」とする比率は、自治体雇用計で 28.5%、民間雇用計で 42.9%であり 14.4 ポイントの差が見られる。民間雇用の方が研修の参加を奨励していると考えられる。雇用形態別に見ると、自治体雇用で派遣研修の機会が「あった」とする比率は、非常勤・嘱託職員で 34.3%、臨時職員で 16.0%である。同様に民間雇用では、無期契約社員が 85.7%、有期契約社員が 62.5%、パート・アルバイトが 22.8%でありおよそ 20 から 60 ポイントの差があることが分かる。

## ③ 派遣研修と資格の有無

	あった		なかった		未記入		合計	
資格あり	129	41.0%	183	58.1%	3	1.0%	315	100.0%
資格なし	47	20.9%	172	76.4%	6	2.7%	225	100.0%
未記入	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	7	100.0%
合計	178	32.5%	360	65.8%	9	1.6%	547	100.0%

有資格者のうち、派遣研修の機会が「あった」とする比率は、41.0%、「なかった」とする比率は58.1%であり、「なかった」の比率が17.1ポイント高い。無資格者のうち、「あった」とする比率は20.9%、「なかった」とする比率は76.4%であり、「なかった」の比率が55.5ポイント高い。資格の有無による差は大きい。

#### ④ 派遣研修と通算勤務年数

	あった		なかった		未記入		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
1年未満	11	29.7%	25	67.6%	1	2.7%	37	100.0%
3年未満	20	30.8%	43	66.2%	2	3.1%	65	100.0%
5年未満	19	28.4%	47	70.1%	1	1.5%	67	100.0%
5年以上10年未満	42	34.4%	79	64.8%	1	0.8%	122	100.0%
10年以上20年未満	75	34.4%	139	63.8%	4	1.8%	218	100.0%
20年以上	11	30.6%	25	69.4%	0	0.0%	36	100.0%
未記入	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
全体	178	32.5%	360	65.8%	9	1.6%	547	100.0%

派遣研修の機会が「あった」とする比率が高いのは5年以上10年未満と10年以上20年未満の各34.4%である。最も比率が低いのは5年未満の28.4%で差は6.0ポイントである。1年未満、3年未満、20年以上はいずれも30%前後であり、先の設問(2)①の全体と比較しても大きな差は見られない。

#### ⑤ 派遣研修と週平均勤務時間数

	あった		なかった		未記入		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
10h未満	16	26.2%	45	73.8%	0	0.0%	61	100.0%
10h以上20h未満	50	27.6%	130	71.8%	1	0.6%	181	100.0%
20h以上30h未満	56	30.8%	123	67.6%	3	1.6%	182	100.0%
30h以上フルタイム未満	38	44.7%	44	51.8%	3	3.5%	85	100.0%
フルタイム	12	80.0%	3	20.0%	0	0.0%	15	100.0%
未記入	6	26.1%	15	65.2%	2	8.7%	23	100.0%
合計	178	32.5%	360	65.8%	9	1.6%	547	100.0%

勤務時間数が長くなるほど派遣研修の機会が「あった」とする比率が高くなる。特にフルタイムが80.0%であるのに対し、10h未満は26.2%であり53.8ポイントの差が見られる。

## (3) 過去1年間に勤務先と関わりなく自主的に参加した研修はあるか

## ① 全体

	回答数	比率
あった	131	23.9%
なかった	410	75.0%
未記入	6	1.1%
計	547	100.0%

自主的に参加した研修が「あった」とする比率は23.9%であり、派遣研修の機会を尋ねた先の設問の比率より8.6ポイント低い。勤務先から派遣される場合、情報収集や費用の面での自己負担は少ないと考えられる。他方自主的に参加する研修は、有料の場合に参加費用が自己負担となるので比率が下回ったと推測できる。

## ② 自主研修と雇用形態

		あった		なかった		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	56	23.1%	183	75.6%	3	1.2%	242	100.0%
	臨時職員	27	25.5%	79	74.5%	0	0.0%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	7	26.9%	19	73.1%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	90	24.0%	282	75.2%	3	0.8%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	5	35.7%	9	64.3%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	11	27.5%	29	72.5%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	18	19.6%	73	79.3%	1	1.1%	92	100.0%
	その他	4	40.0%	5	50.0%	1	10.0%	10	100.0%
	民間雇用計	38	24.4%	116	74.4%	2	1.3%	156	100.0%
雇用形態計		128	24.1%	398	75.0%	5	0.9%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		3		12		1		16	
総計		131	23.9%	410	75.0%	6	1.1%	547	100.0%

雇用形態全体を見ると、自主的に参加する研修が「あった」比率は、自治体雇用計で24.0%、民間雇用計で24.4%であり差は0.4ポイントである。雇用形態別に見ると、自治体雇用では自主的に参加する研修が「あった」比率は、非常勤・嘱託職員で23.1%、臨時職員で25.5%であり差はほとんどない。同様に民間雇用では、無期契約社員が35.7%、有期契約社員が27.5%、パート・アルバイトが19.6%であり、およそ8から16ポイントの差があることが分かる。

## ③ 自主研修と資格の有無

	あった		なかった		未記入		合計	
資格あり	103	32.7%	209	66.3%	3	1.0%	315	100.0%
資格なし	26	11.6%	196	87.1%	3	1.3%	225	100.0%
未記入	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	7	100.0%
合計	131	23.9%	410	75.0%	6	1.1%	547	100.0%

有資格者のうち、自主研修の機会が「あった」とする比率は、32.7%、「なかった」とする比率は66.3%であり、「なかった」の比率が33.6ポイント高い。無資格者のうち、「あった」とする比率は11.6%、「なかった」とする比率は87.1%であり、「なかった」の比率が75.5ポイント高い。資格の有無による差は大きい。

## ④ 自主研修と通算勤務年数

	あった		なかった		未記入		合計	
1年未満	6	16.2%	30	81.1%	1	2.7%	37	100.0%
3年未満	8	12.3%	56	86.2%	1	1.5%	65	100.0%
5年未満	13	19.4%	54	80.6%	0	0.0%	67	100.0%
5年以上10年未満	32	26.2%	89	73.0%	1	0.8%	122	100.0%
10年以上20年未満	57	26.1%	158	72.5%	3	1.4%	218	100.0%
20年以上	14	38.9%	22	61.1%	0	0.0%	36	100.0%
未記入	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
全体	131	23.9%	410	75.0%	6	1.1%	547	100.0%

勤務年数が5年以上になると自主的に参加する研修が「あった」比率は、勤務年数の長さに比例しておおむね高くなる。5年以上10年未満、10年以上20年未満、20年以上は、先の設問の全体より「あった」比率が高く、特に20年以上は15ポイント高い。

## ⑤ 自主研修と週平均勤務時間数

	あった		なかった		未記入		合計	
10h未満	10	16.4%	51	83.6%	0	0.0%	61	100.0%
10h以上20h未満	39	21.5%	141	77.9%	1	0.6%	181	100.0%
20h以上30h未満	50	27.5%	129	70.9%	3	1.6%	182	100.0%
30h以上フルタイム未満	18	21.2%	65	76.5%	2	2.4%	85	100.0%
フルタイム	6	40.0%	9	60.0%	0	0.0%	15	100.0%
未記入	8	34.8%	15	65.2%	0	0.0%	23	100.0%
合計	131	23.9%	410	75.0%	6	1.1%	547	100.0%

自主的に参加する研修が「あった」比率は、フルタイムで40.0%、20h以上30h未満で27.5%であり、先の設問(3)①の全体と比べて「あった」比率が高い。他方10h以上20h未

満と 30h 以上フルタイム未満は全体と比べて 2.5 ポイント前後低い。最も勤務時間が短い 10h 未満は 7.5 ポイント低い。

#### (4) 仕事をしていく上で必要と思う具体的な研修の種類と内容

回答結果は、二つの視点に分けて捉えられる。ひとつは日々の担当業務に役立つ内容を求めるもの、もう一つは現在行っているか否かに関わらず図書館員として必要とされる知識を求めるものである。

前者は集約すると 399 件ある。実務上必要とされる研修の種類や内容は、基本から応用まで多様である。特に非正規雇用職員は、利用者サービスを行う最前線にいることを考えると、業務に関わる内容が求められるのは当然のことと言える。このうち最も多いのがレファレンス (86 件) である。レファレンスは、図書館サービスの根幹を成し、実際に現場で求められているスキルであることから回答が多くなったと考えられる。次いで資料の修理 (79 件) である。公共図書館では日々、破損資料が発生するため必須の業務となっている。この研修の希望者が多いことから、十分な研修を受けることなく言わば自己流で行っている現状が垣間見える。さらに接遇 (40 件) が続く。このことから、カウンターや電話でのやり取りにおいて、あらゆる利用者に適切に対応することが重要であると認識していることが分かる。接遇に関連して、障害者・高齢者・外国人への対応など対象者別の研修 (21 件) や、クレーム対応 (20 件) に関わる研修も挙げられている。このほかに PC や業務端末等の操作や検索に関する研修 (32 件)、読み聞かせ・行事・児童サービスに関わる研修 (28 件) も多い。

後者は集約すると 66 件ある。このうち最も多いのが図書館法や著作権法といった関連法令に関するもの (17 件)、図書館の最新動向 (12 件)、司書資格の取得 (7 件) など、多様な知識を深め情報を得ようとする研修内容が多い。なおこうした多種多様な研修が挙げられているが、必要と思う研修がない (13 件) という意見もある。

#### (5) 研修等を受講する場合の問題 (複数回答) N=547

	回答数	比率
時間がない	246	45.0%
費用がかかる	217	39.7%
なし	113	20.7%
その他	68	12.4%

「時間がない」が 45.0%で、次いで「費用がかかる」が 39.7%である。費用については研修の受講料や会場までの交通費がハードルになっていると推測される。「その他」の自由記入 (69 件) を集約すると、どのような研修がどこで開催されているのかといった情報がない (16 件)、勤務時間中に研修に参加するには代替要員が必要となるがその余裕がない (10

件)といった問題が見られる。前者の問題については、研修を実施する側も必要な人の手元に届くよう情報発信に努める必要があるだろう。

(6) 研修の参加以外に勤務先と関わりなく自主的に学習や活動していること

① 全体

	回答数	比率
ある	222	40.6%
ない	306	55.9%
未記入	19	3.5%
計	547	100.0%

自主的に学習や活動していることが「ある」とする比率は 40.6%であり、先の設問の自主的に参加する研修が「あった」とする比率より 16.7 ポイント高い。

② 自主的活動と雇用形態

		ある		ない		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	107	44.2%	129	53.3%	6	2.5%	242	100.0%
	臨時職員	42	39.6%	62	58.5%	2	1.9%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	6	23.1%	19	73.1%	1	3.8%	26	100.0%
	自治体雇用計	155	41.3%	211	56.3%	9	2.4%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	8	57.1%	5	35.7%	1	7.1%	14	100.0%
	有期契約社員	20	50.0%	19	47.5%	1	2.5%	40	100.0%
	パート・アルバイト	26	28.3%	61	66.3%	5	5.4%	92	100.0%
	その他	6	60.0%	4	40.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	60	38.5%	89	57.1%	7	4.5%	156	100.0%
雇用形態計		215	40.5%	300	56.5%	16	3.0%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		7		6		3		16	
総計		222	40.6%	306	55.9%	19	3.5%	547	100.0%

雇用形態全体で見ると、自主的に学習や活動していることが「ある」比率は、自治体雇用計で 41.3%、民間雇用計で 38.5%であり、自治体雇用の方が 2.8 ポイント高い。雇用形態別に見ると、自治体雇用では自主的に学習や活動していることが「ある」比率は、非常勤・嘱託職員で 44.2%、臨時職員で 39.6%であり 4.6 ポイント差がある。同様に民間雇用では無期契約社員が 57.1%、有期契約社員が 50.0%、パート・アルバイトが 28.3%であり、契約社員とパート・アルバイトとの間に 22 から 29 ポイントの差が見られる。

## ③ 自主的活動と資格の有無

	ある		なし		未記入		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
資格あり	151	47.9%	155	49.2%	9	2.9%	315	100.0%
資格なし	69	30.7%	147	65.3%	9	4.0%	225	100.0%
未記入	2	28.6%	4	57.1%	1	14.3%	7	100.0%
計	222	40.6%	306	55.9%	19	3.5%	547	100.0%

有資格者のうち、自主的に学習や活動していることが「ある」とする比率は 47.9%、「なし」とする比率は 49.2%であり、「なし」の比率が 1.3 ポイント高い。他方無資格者のうち、「ある」とする比率は 30.7%、「なし」とする比率は 65.3%であり、「なし」の比率が 34.6 ポイント高くなる。

## ④ 自主的活動と通算勤務年数

	ある		なし		未記入		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
1年未満	14	37.8%	21	56.8%	2	5.4%	37	100.0%
3年未満	23	35.4%	40	61.5%	2	3.1%	65	100.0%
5年未満	26	38.8%	37	55.2%	4	6.0%	67	100.0%
5年以上10年未満	41	33.6%	76	62.3%	5	4.1%	122	100.0%
10年以上20年未満	101	46.3%	113	51.8%	4	1.8%	218	100.0%
20年以上	16	44.4%	19	52.8%	1	2.8%	36	100.0%
未記入	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
全体	222	40.6%	306	55.9%	19	3.5%	547	100.0%

自主的に学習や活動していることが「ある」比率は、10年以上20年未満で 46.3%、20年以上で 44.4%であり、先の設定問(6)①の全体の比率を超えている。それ以外の勤務年数での差は小さく、最も比率が低いものは5年以上10年未満の 33.6%である。

## ⑤ 自主的活動と週平均勤務時間数

	ある		なし		未記入		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
10h未満	18	29.5%	39	63.9%	4	6.6%	61	100.0%
10h以上20h未満	77	42.5%	95	52.5%	9	5.0%	181	100.0%
20h以上30h未満	74	40.7%	104	57.1%	4	2.2%	182	100.0%
30h以上フルタイム未満	32	37.6%	51	60.0%	2	2.4%	85	100.0%
フルタイム	10	66.7%	5	33.3%	0	0.0%	15	100.0%
未記入	11	47.8%	12	52.2%	0	0.0%	23	100.0%
合計	222	40.6%	306	55.9%	19	3.5%	547	100.0%

自主的に学習や活動していることが「ある」比率は、フルタイムで 66.7%、10h以上20h未満で 42.5%であり、全体よりも高い比率を示している。最も低い比率は10h未満で 29.5%である。



## 1) 自主的に学習や活動している具体的な内容（複数回答）N=222

	回答数	比率
図書館関係誌や図書の購読	84	37.8%
図書館関係団体等での活動	50	22.5%
勉強会等への参加	105	47.3%
その他	73	32.9%

「勉強会等への参加」が47.3%で最も比率が高い。次いで「図書館関係誌や図書の購読」が37.8%である。「その他」に記された内容（71件）を集約すると、「司書資格取得」（11件）、「図書館関係イベントなどへの参加」（10件）といった業務に関連する内容が多い。そのほかに「学校ボランティア」（13件）、「おはなし会」（4件）や「読み聞かせなどの学校等での活動」（3件）といった学校や学校図書館での活動が多く見られる。子どもの就学をきっかけに始めた学校での読み聞かせやボランティアを継続しながら、公共図書館での勤務を始めたのではないかと推測される。

## 5. キャリア形成

現在の職場でキャリアアップの可能性はあるか、また今後も図書館で働き続けていくのか、さらに自分の将来の姿をどう考えているのかを尋ねた。必要に応じて雇用形態、司書資格の有無、年齢、通算勤務年数、週平均勤務時間数とのクロス集計を行い、結果を分析する。

## (1) 昇進機会の有無

## ① 全体

	回答数	比率
あり	57	10.4%
なし	446	81.5%
不明	36	6.6%
未記入	8	1.5%
計	547	100.0%

昇進の機会が「あり」の比率が10.4%、「なし」が81.5%であり、8割以上が昇進の機会がないことが分かる。

## ② 昇進機会と雇用形態

		あり		ない		不明		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	8	3.3%	228	94.2%	3	1.2%	3	1.2%	242	100.0%
	臨時職員	5	4.7%	94	88.7%	7	6.6%	0	0.0%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	0	0.0%	23	88.5%	2	7.7%	1	3.8%	26	100.0%
	自治体雇用計	13	3.5%	346	92.3%	12	3.2%	4	1.1%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	4	28.6%	9	64.3%	1	7.1%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	14	35.0%	20	50.0%	5	12.5%	1	2.5%	40	100.0%
	パート・アルバイト	19	20.7%	55	59.8%	16	17.4%	2	2.2%	92	100.0%
	その他	5	50.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	42	26.9%	89	57.1%	22	14.1%	3	1.9%	156	100.0%
雇用形態計		55	10.4%	435	81.9%	34	6.4%	7	1.3%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		2		11		2		1		16	
総計		57	10.4%	446	81.5%	36	6.6%	8	1.5%	547	100.0%

雇用形態全体で見ると、昇進機会が「あり」の比率は、自治体雇用計で3.5%、民間雇用計で26.9%であり、23.4ポイントの差が見られる。雇用形態別に見ると、昇進機会が「あり」の比率は、自治体雇用では非常勤・嘱託職員で3.3%、臨時職員で4.7%である。非正規雇用職員が昇進の機会をイメージすることは難しいと考えられる。同様に民間雇用では、有期契約社員が35.0%、無期契約社員が28.6%、パート・アルバイトが20.7%であり、いずれも自治体雇用より比率は高いが3割程度にとどまっている。

## (2) 常勤職員、正社員に転換する機会の有無

## ① 全体

	回答数	比率
あり	61	11.2%
なし	409	74.8%
不明	66	12.1%
未記入	11	2.0%
計	547	100.0%

常勤職員や正社員へ転換する機会が「あり」とする比率は11.2%、「なし」が74.8%である。先の設問(1)①の昇進機会と同様の傾向を示している。

## ② 転換機会と雇用形態

		あり		ない		不明		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	7	2.9%	219	90.5%	13	5.4%	3	1.2%	242	100.0%
	臨時職員	11	10.4%	84	79.2%	10	9.4%	1	0.9%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	2	7.7%	20	76.9%	3	11.5%	1	3.8%	26	100.0%
	自治体雇用計	20	5.3%	324	86.4%	26	6.9%	5	1.3%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	5	35.7%	8	57.1%	1	7.1%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	13	32.5%	17	42.5%	10	25.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	15	16.3%	49	53.3%	25	27.2%	3	3.3%	92	100.0%
	その他	7	70.0%	1	10.0%	0	0.0%	2	20.0%	10	100.0%
	民間雇用計	40	25.6%	75	48.1%	36	23.1%	5	3.2%	156	100.0%
雇用形態計		60	11.3%	399	75.1%	62	11.7%	10	1.9%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		1		10		4		1		16	
総計		61	11.2%	409	74.8%	66	12.1%	11	2.0%	547	100.0%

雇用形態全体で見ると、常勤職員や正社員へ転換する機会が「あり」とする比率は、自治体雇用計で 5.3%、民間雇用計で 25.6%であり、20.3 ポイントの差が見られる。先の設問(1)①の昇進機会と同様の傾向を示している。雇用形態別に見ると、自治体雇用では、常勤職員や正社員への転換機会が「あり」の比率は非常勤・嘱託職員で 2.9%、臨時職員で 10.4%であり、臨時職員の比率が高い。同様に民間雇用では、無期契約社員が 35.7%、有期契約社員が 32.5%、パート・アルバイトが 16.3%であり、16 から 20 ポイントの差が見られる。近年、一部の自治体では、経験職として年齢制限を高く設定した常勤の司書職採用を行う例も見られるが、新たに公募されるものであって、現在の勤務先での転換の機会はかなり少ないと推測できる。

## (3) 現在の職場で働き続けることが図書館員としてのキャリア形成につながるか

## ① 全体

	回答数	比率
はい	243	44.4%
いいえ	222	40.6%
その他	61	11.2%
未記入	21	3.8%
計	547	100.0%

キャリア形成に「つながる」（以降、「はい」）と考える比率は 44.4%、「つながらない」（以降、「いいえ」）は 40.6%であり、肯定的な回答がわずかに上回っている。勤務を継続することが自分のキャリアにつながるかどうかは、日々のモチベーションにも深くかかわってくると考えられるが、約 4 割がネガティブに捉えていることが分かる。「その他」に記された内容（55 件）を集約すると、「わからない」（16 件）、「どちらとも言えない」（7 件）とい

った判断が困難であると感じている状況が伺える。さらに「キャリア形成には限界がある」(5件)といった内容も見られる。他方「経験の積み重ねになる、経験したことが自分の糧になる」(10件)といったポジティブに捉える内容も見られる。

## ② キャリア形成と雇用形態

		はい		いいえ		その他		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	95	39.3%	101	41.7%	34	14.0%	12	5.0%	242	100.0%
	臨時職員	48	45.3%	47	44.3%	9	8.5%	2	1.9%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	8	30.8%	13	50.0%	4	15.4%	1	3.8%	26	100.0%
	自治体雇用計	152	40.5%	161	42.9%	47	12.5%	15	4.0%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	10	71.4%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	有期契約社員	28	70.0%	12	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	39	42.4%	40	43.5%	8	8.7%	5	5.4%	92	100.0%
	その他	7	70.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	84	53.8%	57	36.5%	10	6.4%	5	3.2%	156	100.0%
雇用形態計		236	44.4%	218	41.1%	57	10.7%	20	3.8%	531	100.0%
未記入(雇用形態不明)		7		4		4		1		16	
総計		243	44.4%	222	40.6%	61	11.2%	21	3.8%	547	100.0%

雇用形態全体で見ると、「はい」の比率は、自治体雇用計で40.5%、民間雇用計で53.8%であり、13.3ポイントの差が見られる。雇用形態別に見ると、自治体雇用では、「はい」の比率は非常勤・嘱託職員で39.3%、臨時職員で45.3%であり、6.0ポイント差がある。同様に民間雇用では、無期契約社員が71.4%、有期契約社員が70.0%、パート・アルバイトが42.4%であり、契約社員とパート・アルバイトの間で約30ポイントの差が見られる。

## ③ キャリア形成と資格の有無

	はい		いいえ		その他		未記入		合計	
資格あり	151	47.9%	122	38.7%	32	10.2%	10	3.2%	315	100.0%
資格なし	89	39.6%	96	42.7%	29	12.9%	11	4.9%	225	100.0%
未記入	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
計	243	44.4%	222	40.6%	61	11.2%	21	3.8%	547	100.0%

有資格者のうち「はい」の比率は47.9%、「いいえ」の比率は38.7%であり、「はい」の比率が9.2ポイント高い。他方無資格者のうち「はい」は39.6%、「いいえ」は42.7%であり、「いいえ」の比率が3.1ポイント高くなる。

## ④ キャリア形成と年齢

	はい		いいえ		その他		未記入		合計	
～19歳	0		0		0		0		0	
20～29歳	7	43.8%	6	37.5%	3	18.8%	0	0.0%	16	100.0%
30～39歳	9	27.3%	15	45.5%	8	24.2%	1	3.0%	33	100.0%
40～49歳	55	39.9%	59	42.8%	21	15.2%	3	2.2%	138	100.0%
50～59歳	122	48.8%	96	38.4%	22	8.8%	10	4.0%	250	100.0%
60～69歳	50	46.7%	44	41.1%	6	5.6%	7	6.5%	107	100.0%
70歳～	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
未記入	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
合計	243	44.4%	222	40.6%	61	11.2%	21	3.8%	547	100.0%

「はい」の比率は、「いいえ」と比べて20歳代、50歳代、60歳代で比率が高い。他方30歳代では「はい」が27.3%、「いいえ」が45.5%で逆転しており、40歳代も同様の傾向が見られる。

## ⑤ キャリア形成と通算勤務年数

	はい		いいえ		その他		未記入		合計	
1年未満	24	64.9%	9	24.3%	3	8.1%	1	2.7%	37	100.0%
3年未満	32	49.2%	18	27.7%	10	15.4%	5	7.7%	65	100.0%
5年未満	28	41.8%	29	43.3%	8	11.9%	2	3.0%	67	100.0%
5年以上10年未満	51	41.8%	54	44.3%	13	10.7%	4	3.3%	122	100.0%
10年以上20年未満	89	40.8%	96	44.0%	26	11.9%	7	3.2%	218	100.0%
20年以上	18	50.0%	15	41.7%	1	2.8%	2	5.6%	36	100.0%
未記入	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
合計	243	44.4%	222	40.6%	61	11.2%	21	3.8%	547	100.0%

1年未満で「はい」が64.9%、「いいえ」が24.3%、3年未満で「はい」が49.2%、「いいえ」が27.7%であり、「はい」と「いいえ」の差が20から40ポイントと大きい。勤務経歴が短い方が「はい」の比率が高い。また20年以上も同様の傾向が見られる。他方5年未満、5年以上10年未満、10年以上20年未満は「いいえ」の比率が高い。

## ⑥ キャリア形成と週平均勤務時間数

	はい		いいえ		その他		未記入		合計	
10h未満	30	49.2%	25	41.0%	6	9.8%	0	0.0%	61	100.0%
10h以上20h未満	96	53.0%	59	32.6%	18	9.9%	8	4.4%	181	100.0%
20h以上30h未満	67	36.8%	85	46.7%	23	12.6%	7	3.8%	182	100.0%
30h以上フルタイム未満	34	40.0%	36	42.4%	10	11.8%	5	5.9%	85	100.0%
フルタイム	9	60.0%	4	26.7%	2	13.3%	0	0.0%	15	100.0%
未記入	7	30.4%	13	56.5%	2	8.7%	1	4.3%	23	100.0%
合計	243	44.4%	222	40.6%	61	11.2%	21	3.8%	547	100.0%

「はい」の比率は、フルタイムが60.0%、10h以上20h未満が53.0%、10h未満が49.2%であり、「いいえ」との差も大きい。他方20h以上30h未満と30h以上フルタイム未満は「いいえ」の比率の方が高い。

#### (4) 今後も図書館員として働きたいと思うか

##### ① 全体

	回答数	比率
はい	468	85.6%
いいえ	35	6.4%
その他	37	6.8%
未記入	7	1.3%
計	547	100.0%

今後も図書館員として働きたい（以降、「はい」とする比率は85.6%である。8割を超える図書館員が図書館で働き続けることを望んでいることが分かる。働き続けたくない（以降、「いいえ」とする比率は6.4%である。「その他」に記された内容（34件）を集約すると、「わからない」（5件）、「どちらとも言えない」（4件）などが見られる。

##### ② 今後も働きたいかと雇用形態

		はい		いいえ		その他		未記入		合計	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員	205	84.7%	12	5.0%	22	9.1%	3	1.2%	242	100.0%
	臨時職員	94	88.7%	5	4.7%	6	5.7%	1	0.9%	106	100.0%
	再任用・再雇用職員	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	その他	22	84.6%	3	11.5%	1	3.8%	0	0.0%	26	100.0%
	自治体雇用計	321	85.6%	21	5.6%	29	7.7%	4	1.1%	375	100.0%
民間雇用	無期契約社員	9	64.3%	4	28.6%	0	0.0%	1	7.1%	14	100.0%
	有期契約社員	35	87.5%	3	7.5%	2	5.0%	0	0.0%	40	100.0%
	パート・アルバイト	80	87.0%	7	7.6%	4	4.3%	1	1.1%	92	100.0%
	その他	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	民間雇用計	134	85.9%	14	9.0%	6	3.8%	2	1.3%	156	100.0%
雇用形態計		455	85.7%	35	6.6%	35	6.6%	6	1.1%	531	100.0%
未記入（雇用形態不明）		13		0		2		1		16	
総計		468	85.6%	35	6.4%	37	6.8%	7	1.3%	547	100.0%

雇用形態全体で見ると、「はい」とする比率は、自治体雇用計で85.6%、民間雇用計で85.9%であり、ともに「はい」の比率が85%を超えている。雇用形態別に見ると、自治体雇用では、「はい」とする比率は非常勤・嘱託職員で84.7%、臨時職員で88.7%である。同様に民間雇用では、有期契約社員が87.5%、パート・アルバイトが87.0%であり比率が高い。しかし無期契約社員は64.3%であり、先の設問(4)①の全体と比べて21.3ポイント低い。

## ③ 今後も働き続けたいかと資格の有無

	はい		いいえ		その他		未記入		合計	
資格あり	274	87.0%	15	4.8%	23	7.3%	3	1.0%	315	100.0%
資格なし	190	84.4%	18	8.0%	14	6.2%	3	1.3%	225	100.0%
未記入	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	7	100.0%
合計	468	85.6%	35	6.4%	37	6.8%	7	1.3%	547	100.0%

有資格者のうち「はい」とする比率は87.0%である。同様に無資格者は84.4%であり、差はほとんどない。

## ④ 今後も働き続けたいかと通算勤務年数

	はい		いいえ		その他		未記入		合計	
1年未満	30	81.1%	4	10.8%	2	5.4%	1	2.7%	37	100.0%
3年未満	54	83.1%	3	4.6%	7	10.8%	1	1.5%	65	100.0%
5年未満	53	79.1%	5	7.5%	8	11.9%	1	1.5%	67	100.0%
5年以上10年未満	107	87.7%	9	7.4%	6	4.9%	0	0.0%	122	100.0%
10年以上20年未満	197	90.4%	8	3.7%	11	5.0%	2	0.9%	218	100.0%
20年以上	25	69.4%	6	16.7%	3	8.3%	2	5.6%	36	100.0%
未記入	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
合計	468	85.6%	35	6.4%	37	6.8%	7	1.3%	547	100.0%

いずれの通算勤務年数も「はい」の比率が約8割を超えており、勤務年数が長くなるにつれて「はい」の比率もおおむね高くなっている。しかし「20年以上」は69.4%であり、傾向が異なっている。

## 1) 将来、どのような立場で働きたいか（複数回答）N=468

## ① 全体

	回答数	比率
自治体の常勤職員	136	29.1%
自治体の非常勤・嘱託職員等	276	59.0%
民間企業等の正社員	81	17.3%
民間企業等の契約社員	58	12.4%
民間企業等のパート・アルバイト	85	18.2%
その他	51	10.9%

「自治体の非常勤・嘱託職員等」が59.0%で最も比率が高く、「自治体の常勤職員」が29.1%、「民間企業等のパート・アルバイト」が18.2%、「民間企業等の正社員」が17.3%、「民間企業等の契約社員」が12.4%と続く。正規・非正規雇用を含めて自治体による直接雇用を希望する比率が高いことが分かる。

## ② 将来働きたい立場と雇用形態

		自・常勤職員		自・非常嘱託		民・正社員		民・契約社員		民・パート等		その他	
自治体雇用	非常勤・嘱託職員 N=205	73	35.6%	141	68.8%	37	18.0%	18	8.8%	18	8.8%	18	8.8%
	臨時職員 N=94	20	21.3%	69	73.4%	8	8.5%	8	8.5%	18	19.1%	8	8.5%
	再任用・再雇用職員 N=0	0		0		0		0		0		0	
	その他 N=22	1	4.5%	12	54.5%	1	4.5%	3	13.6%	7	31.8%	6	27.3%
	自治体雇用計 N=321	94	29.3%	222	69.2%	46	14.3%	29	9.0%	43	13.4%	32	10.0%
民間雇用	無期契約社員 N=9	3	33.3%	3	33.3%	4	44.4%	3	33.3%	2	22.2%	2	22.2%
	有期契約社員 N=35	13	37.1%	11	31.4%	14	40.0%	9	25.7%	3	8.6%	5	14.3%
	パート・アルバイト N=80	19	23.8%	26	32.5%	9	11.3%	15	18.8%	35	43.8%	9	11.3%
	その他 N=10	4	40.0%	2	20.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
	民間雇用計 N=134	39	29.1%	42	31.3%	32	23.9%	27	20.1%	40	29.9%	17	12.7%
雇用形態計 N=455	133	29.2%	264	58.0%	78	17.1%	56	12.3%	83	18.2%	49	10.8%	
未記入（雇用形態不明）	3		12		3		2		2		2		
総計 N=468	136	29.1%	276	59.0%	81	17.3%	58	12.4%	85	18.2%	51	10.9%	

雇用形態全体を見ると、将来働きたい立場の比率は、自治体雇用計では先の設問(4)1)①の全体とほぼ同様の傾向を示している。民間雇用計では全体と比べると将来「自治体の非常勤・嘱託職員等」を希望する比率が27.7ポイント低く、雇用形態を問わず企業等で働くことを希望する比率が高いことが分かる。雇用形態別に見ると、自治体雇用では、現在非常勤・嘱託職員の人には将来「自治体の非常勤・嘱託職員等」(68.8%)や「自治体の常勤職員」(35.6%)として働くことを希望している。現在臨時職員の人についても同様の傾向が見られる。他方民間雇用では、現在有期契約社員の人には将来「民間企業等の正社員」(40.0%)や「自治体の常勤職員」(37.1%)として働くことを希望している。現在無期契約社員の人にも同様の傾向が見られる。契約社員は自治体、民間企業にこだわらず安定雇用を求めていると推測できる。現在パート・アルバイトの人は、将来も同様の立場で働くことを希望している。

## ③ 将来働きたい立場と資格の有無

	自・常勤職員		自・非常嘱託		民・正社員		民・契約社員		民・パート等		その他	
資格あり N=274	91	33.2%	148	54.0%	53	19.3%	36	13.1%	39	14.2%	36	13.1%
資格なし N=190	45	23.7%	125	65.8%	28	14.7%	22	11.6%	46	24.2%	15	7.9%
未記入 N=4	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計 N=468	136	29.1%	276	59.0%	81	17.3%	58	12.4%	85	18.2%	51	10.9%

有資格者は将来「自治体の非常勤・嘱託職員等」(54.0%)として働くことを希望する比率が最も高く、「自治体の常勤職員」(33.2%)が続く。無資格者は将来「自治体の非常勤・嘱託職員等」(65.8%)として働くことを希望しており、この点は有資格者と同じであるが、次に「民間企業等のパート・アルバイト」(24.2%)を希望する比率が高く有資格者とは傾向が異なっている。



## ④ 将来働きたい立場と年齢

	自・常勤職員		自・非常嘱託		民・正社員		民・契約社員		民・パート等		その他	
～19歳 N=0	0		0		0		0		0		0	
20～29歳 N=12	5	41.7%	3	25.0%	8	66.7%	3	25.0%	2	16.7%	2	16.7%
30～39歳 N=23	14	60.9%	8	34.8%	13	56.5%	5	21.7%	4	17.4%	7	30.4%
40～49歳 N=122	58	47.5%	59	48.4%	27	22.1%	17	13.9%	22	18.0%	15	12.3%
50～59歳 N=226	48	21.2%	152	67.3%	29	12.8%	28	12.4%	43	19.0%	18	8.0%
60～69歳 N=82	10	12.2%	52	63.4%	4	4.9%	4	4.9%	13	15.9%	8	9.8%
70歳～ N=2	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
未記入 N=1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計 N=468	136	29.1%	276	59.0%	81	17.3%	58	12.4%	85	18.2%	51	10.9%

20歳代は将来「民間企業等の正社員」を希望する比率が66.7%で最も高く、「自治体の常勤職員」が41.7%と続く。同様に30歳代は「自治体の常勤職員」が60.9%、「民間企業等の正社員」が56.5%であり、順序は違うものの若い年代は正規雇用を希望する比率が高い。40歳代は「自治体の非常勤・嘱託職員等」が48.4%、「自治体の常勤職員」が47.5%である。50歳代は「自治体の非常勤・嘱託職員等」が67.3%、「自治体の常勤職員」が21.2%で、60歳代では「自治体の非常勤・嘱託職員等」が63.4%、「民間企業等のパート・アルバイト」が15.9%であり、年代が高くなるにつれて非正規雇用を希望する比率が高くなる。

## ⑤ 将来働きたい立場と通算勤務年数

	自・常勤職員		自・非常嘱託		民・正社員		民・契約社員		民・パート等		その他	
1年未満 N=30	8	26.7%	20	66.7%	6	20.0%	5	16.7%	6	20.0%	1	3.3%
3年未満 N=54	17	31.5%	36	66.7%	6	11.1%	3	5.6%	17	31.5%	7	13.0%
5年未満 N=53	20	37.7%	28	52.8%	17	32.1%	12	22.6%	10	18.9%	4	7.5%
5年以上10年未満 N=107	34	31.8%	63	58.9%	21	19.6%	10	9.3%	20	18.7%	11	10.3%
10年以上20年未満 N=197	52	26.4%	116	58.9%	26	13.2%	23	11.7%	26	13.2%	22	11.2%
20年以上 N=25	4	16.0%	12	48.0%	5	20.0%	4	16.0%	6	24.0%	6	24.0%
未記入 N=2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
計 N=468	136	29.1%	276	59.0%	81	17.3%	58	12.4%	85	18.2%	51	10.9%

通算勤務年数に関わらず、将来「自治体の非常勤・嘱託職員等」として働くことを希望する比率が最も高い。特に1年未満と、3年未満の比率がともに66.7%であり、すべての通算勤務年数中で最も高い。次に10年以上20年未満までは将来「自治体の常勤職員」を希望する比率が高い。20年以上は将来「自治体の常勤職員」(16.0%)よりも「民間企業等のパート・アルバイト」(24.0%)を希望する比率が高い。

## ⑥ 将来働きたい立場と週平均勤務時間数

	自・常勤職員		自・非常嘱託		民・正社員		民・契約社員		民・パート等		その他	
10h未満 N=55	16	29.1%	30	54.5%	12	21.8%	6	10.9%	12	21.8%	5	9.1%
10h以上20h未満 N=164	38	23.2%	101	61.6%	10	6.1%	15	9.1%	40	24.4%	21	12.8%
20h以上30h未満 N=153	41	26.8%	99	64.7%	27	17.6%	22	14.4%	24	15.7%	14	9.2%
30h以上フルタイム未満 N=70	35	50.0%	30	42.9%	25	35.7%	11	15.7%	4	5.7%	6	8.6%
フルタイム N=9	3	33.3%	5	55.6%	6	66.7%	3	33.3%	3	33.3%	1	11.1%
未記入 N=17	3	17.6%	11	64.7%	1	5.9%	1	5.9%	2	11.8%	4	23.5%
計 N=468	136	29.1%	276	59.0%	81	17.3%	58	12.4%	85	18.2%	51	10.9%

20h以上30h未満までは、将来「自治体の非常勤・嘱託職員等」として働くことを希望する比率が最も高い。30h以上フルタイム未満は将来「自治体の常勤職員」として、フルタイムは将来「民間企業等の正社員」として働くことを希望する比率が最も高い。希望する雇用形態には、ばらつきが見られ一定の傾向は見られない。

以上のことから、回答者は多様な雇用形態で働いている状況にあっても、必ずしも正規雇用を望んでいるわけではないことが分かる。理由としては、採用条件の一つに年齢制限が付される場合があること、募集が少数であること、家計の中での賃金の位置づけ（例 主な収入源ではない）などが影響しているものと推測できる。

（4. 5. 分析担当 永見弘美）

（集計担当 青柳英治）